

駒ヶ根都市計画  
基礎調査報告書

(概要版)

令和6年3月  
長野県 宮田村



---

---

駒ヶ根都市計画基礎調査  
(宮田村)

---

---

# 目 次

## 1. 人 口

C0101-1	人口総数・増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0103	将来人口	4
C0104	人口増減	6
C0105	通勤・通学移動	7

## 2. 産 業

C0201-1	産業分類別就業者数	11
■	産業分類別就業者数の推計	15
C0201-2	職業分類別就業者数	16
C0202-1	産業大分類別事業所数及び従業者数	18
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	22
■	将来工業出荷額（実質出荷額）	26
C0202-3	産業中分類別商業販売額	27
■	将来商業販売額計（実質販売額）	30

## 3. 土地利用

C0302	土地利用現況	31
C0304	宅地開発状況	33
C0305	農地転用状況	33
C0307	新築動向	34
C0308	条例・協定	36

## 4. 建 物

C0401	建物用途別現況	37
C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	38
■	建物階数別現況	38
■	建物構造別現況	38
■	建物建築面積現況	38
■	建物延床面積現況	38
■	建築年別現況	39
■	建物高さ別現況	39

5. 都市施設		
C0501 都市施設の位置・内容等	_____	40
6. 交通		
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	_____	41
C0603 鉄道・路面電車等の状況	_____	43
C0604 バスの状況	_____	43
8. 自然的環境等(任意)		
C0803 緑の状況	_____	44

- 
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要綱と同一の番号です。
  - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
  - 表中の符号は、次のとおりです。
    - (-) 該当数字なし
    - (x) 統計法により公表をひかえたもの
    - (0) 単位未満
    - (△) マイナス



# 1. 人 口

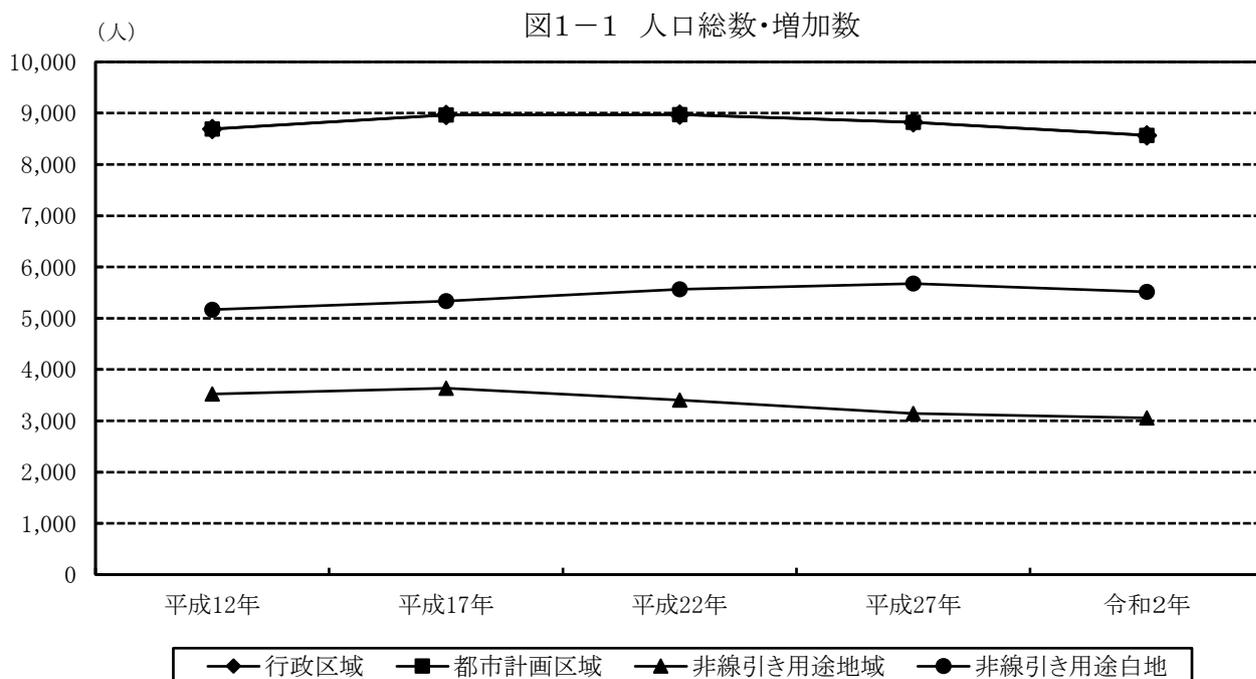
## C0101-1 人口総数・増加数

本村の令和2年の総人口は8,569人で、平成12年から令和2年までの5年毎の増加率はそれぞれ3.2%、0.1%、△1.7%、△2.9%となっている。平成12年から平成22年にかけて人口は増加していたが、その後減少に転じ平成27年から令和2年にかけては252人(2.9%)減少している。

令和2年における区域別の人口構成をみると、非線引き用途地域の人口は3,056人(全人口の35.7%)、非線引き用途白地の人口は5,513人(全人口の64.3%)である。非線引き用途地域の人口については、平成12年から平成17年にかけては増加したが、以降減少に転じている。非線引き用途白地については、平成12年以降連続して増加していたが平成27年以降減少に転じている。

表1-1 人口総数・増加数 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 男女別人口及び世帯数－基本単位区をもとに作成)

区 域	平成 12年 人口	12年～17年 の 増 減		平成 17年 人口	17年～22年 の 増 減		平成 22年 人口	22年～27年 の 増 減		平成 27年 人口	27年～2年 の 増 減		令 和 2 年 人口
		人口	率		人口	率		人口	率		人口	率	
行政区域	人 8,692	人 276	% 3.2	人 8,968	人 6	% 0.1	人 8,974	人 △ 153	% △ 1.7	人 8,821	人 △ 252	% △ 2.9	人 8,569
都市計画区域	8,692	276	3.2	8,968	6	0.1	8,974	△ 153	△ 1.7	8,821	△ 252	△ 2.9	8,569
非線引き用途地域	3,523	113	3.2	3,636	△ 230	△ 6.3	3,406	△ 261	△ 7.7	3,145	△ 89	△ 2.8	3,056
非線引き用途白地	5,169	163	3.2	5,332	236	4.4	5,568	108	1.9	5,676	△ 163	△ 2.9	5,513



C0101-2 年齢・性别人口

令和2年の年齢别人口は、年少人口(0～14歳)は1,190人、生産年齢人口(15～64歳)は4,814人、老年人口(65歳以上)は2,543人である。

年齢別に平成12年から令和2年までの20年間の推移をみると、年少人口は229人、生産年齢人口は664人減少している。一方、老年人口は伸びており、20年間で748人増加している。

令和2年の年齢别人口の構成比は年少人口が13.9%、生産年齢人口が56.2%、老年人口が29.7%となっており、老年人口比は県平均(32.0%)と比べて低い割合となっている。

年齢構成指数では、平成12年から令和2年までの20年間で年少人口指数は1.2%の減少、老年人口指数は20.0%の増加となっている。老年化指数については平成12年の126.5%に対し、令和2年には87.2%増加の213.7%と高い値を示している。

表1-2 年齢階層别人口・構成比(行政区)

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級) 别人口をもとに作成)

年階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総計	男	女												
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0～4	523	275	248	452	234	218	451	246	205	399	202	197	308	160	148
5～9	487	235	252	553	270	283	480	243	237	455	245	210	429	220	209
10～14	409	221	188	523	259	264	554	275	279	485	249	236	453	247	206
年少人口	1,419	731	688	1,528	763	765	1,485	764	721	1,339	696	643	1,190	627	563
15～19	447	227	220	373	202	171	428	221	207	468	239	229	410	207	203
20～24	403	192	211	361	152	209	329	162	167	301	153	148	316	173	143
25～29	595	314	281	527	257	270	431	220	211	354	188	166	334	163	171
30～34	581	297	284	665	342	323	525	256	269	439	215	224	377	200	177
35～39	588	325	263	603	309	294	717	369	348	552	268	284	481	240	241
40～44	536	273	263	596	321	275	607	303	304	720	361	359	558	263	295
45～49	560	291	269	520	262	258	564	298	266	612	306	306	727	372	355
50～54	702	334	368	556	291	265	489	246	243	552	285	267	601	299	302
55～59	584	290	294	670	320	350	520	270	250	476	244	232	544	274	270
60～64	482	217	265	585	282	303	667	305	362	509	259	250	466	235	231
生産年齢人口	5,478	2,760	2,718	5,456	2,738	2,718	5,277	2,650	2,627	4,983	2,518	2,465	4,814	2,426	2,388
65～69	517	252	265	491	216	275	579	273	306	648	299	349	500	255	245
70～74	499	223	276	486	242	244	459	199	260	553	258	295	633	291	342
75～79	346	128	218	450	192	258	459	218	241	425	183	242	508	225	283
80～84	231	82	149	293	98	195	370	149	221	398	176	222	381	156	225
85～90	146	49	97	166	53	113	212	66	146	294	98	196	302	118	184
90～	56	17	39	96	23	73	124	31	93	159	42	117	219	51	168
老年人口	1,795	751	1,044	1,982	824	1,158	2,203	936	1,267	2,477	1,056	1,421	2,543	1,096	1,447
年齢不詳	0	0	0	2	0	2	9	7	2	22	15	7	22	13	9
総計	8,692	4,242	4,450	8,968	4,325	4,643	8,974	4,357	4,617	8,821	4,285	4,536	8,569	4,162	4,407

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

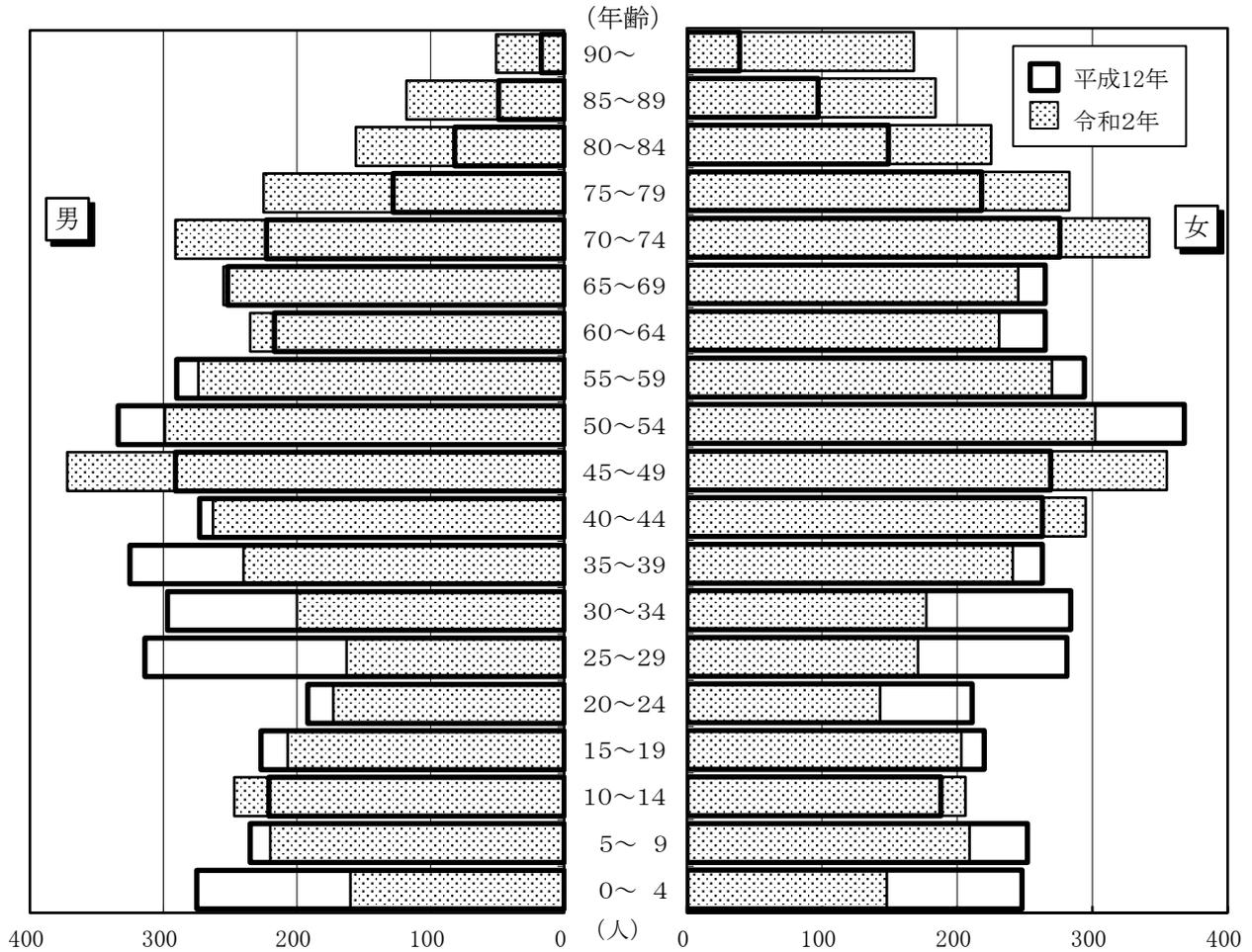


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位:%)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成12年	25.9	32.8	58.7	126.5
平成17年	28.0	36.3	64.3	129.7
平成22年	28.1	41.7	69.9	148.4
平成27年	26.9	49.7	76.6	185.0
令和2年	24.7	52.8	77.5	213.7

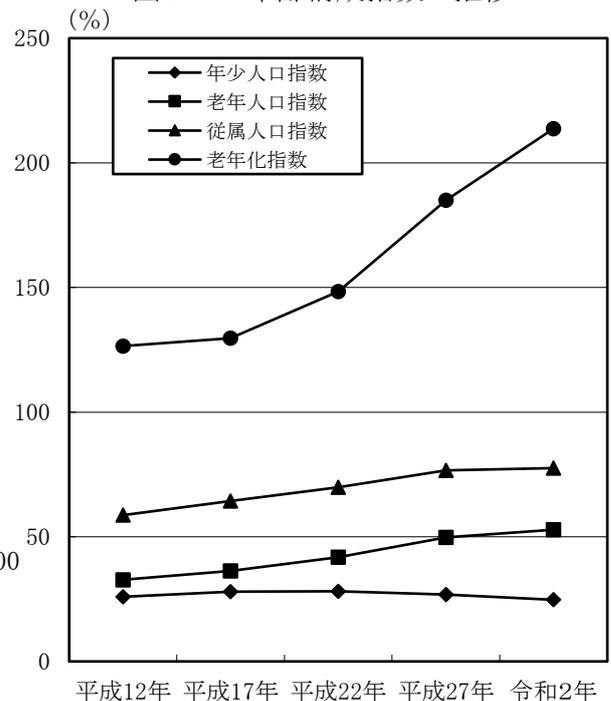
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移



C0103 将来人口

平成27年と令和2年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕による10年後、20年後の推計結果は、令和12年7,910人、令和22年で7,299人と推計され、令和2年から令和22年までの増減率は、令和12年で-7.7% (659人減少)、令和22年で-14.8% (1,270人減少)である。

図1-4 年齢別人口の将来推計

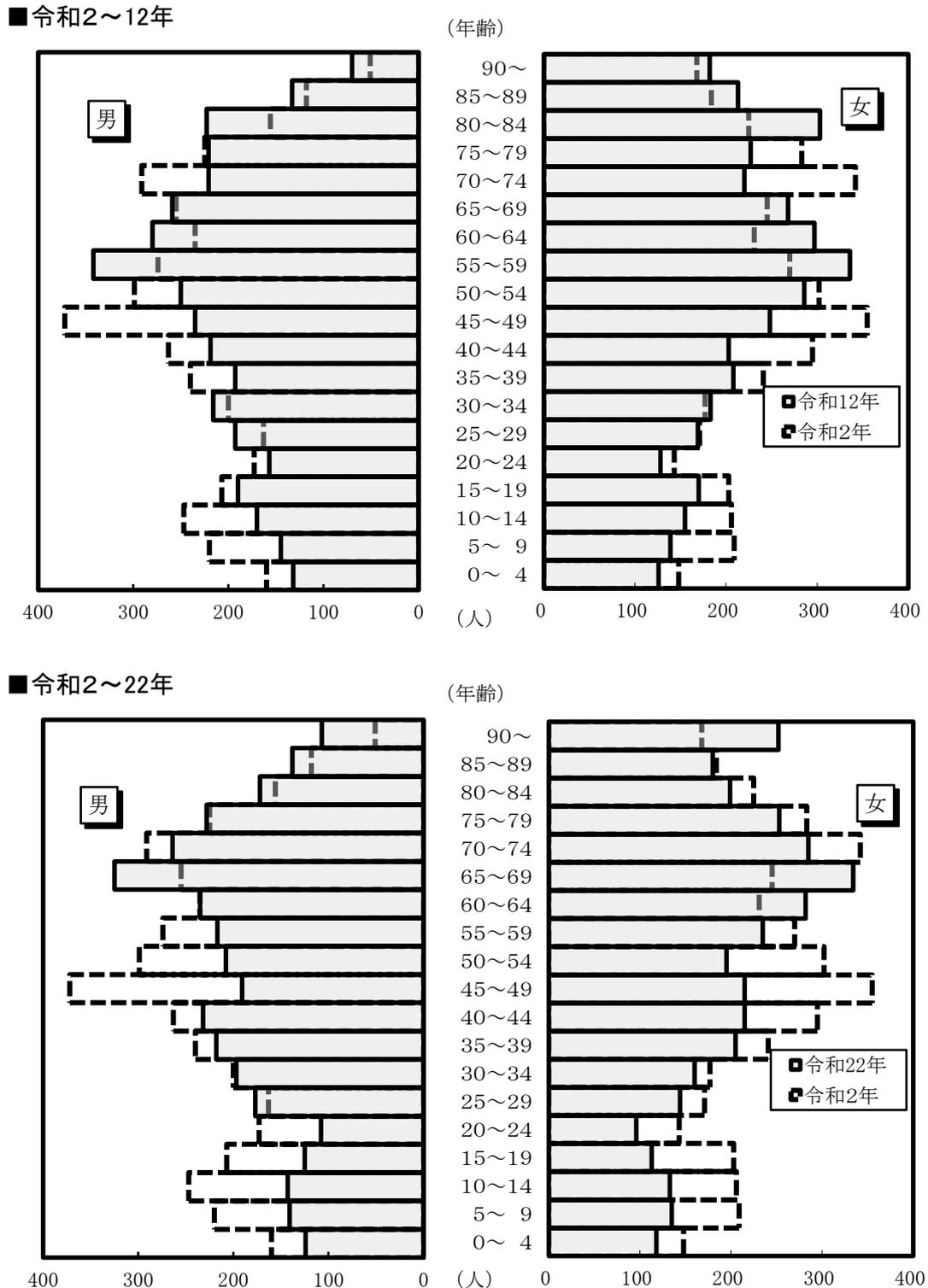


表1-4 年齢・性別別将来人口 (日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所))

年 階層	実績(基準年)		推計値																		
	令和2年(2020年)		令和7年(2025年)		令和12年(2030年)		令和17年(2035年)		令和22年(2040年)		令和27年(2045年)		令和32年(2050年)								
	総 数	男 女	総 数	男 女	総 数	男 女	総 数	男 女	総 数	男 女	総 数	男 女	総 数	男 女							
0~4	308	160	148	269	138	131	258	132	126	242	124	118	222	114	108	195	100	95			
5~9	429	220	209	323	167	156	284	145	139	276	141	135	258	132	126	237	121	116			
10~14	453	247	206	430	223	207	325	170	155	276	143	133	278	144	134	259	134	125			
15~19	410	207	203	379	210	169	360	190	170	272	145	127	238	125	109	232	122	110			
20~24	316	173	143	309	155	154	285	157	128	269	141	128	204	108	86	174	91	83			
25~29	334	163	171	377	215	162	362	193	169	336	193	143	321	177	144	246	217	120	97		
30~34	377	200	177	362	174	188	399	216	183	384	199	185	357	197	160	345	268	146	122		
35~39	481	240	241	417	222	195	401	193	208	439	235	204	423	218	178	393	202	180			
40~44	558	263	295	490	238	252	422	219	203	409	192	217	447	232	215	431	213	187			
45~49	727	372	355	555	261	294	483	235	248	417	217	200	406	191	212	443	215	213			
50~54	601	299	302	703	356	347	536	250	286	466	225	241	403	208	210	394	223	208			
55~59	544	274	270	581	288	293	678	342	336	519	241	278	452	217	190	391	178	205			
60~64	466	235	231	540	266	274	577	280	297	672	332	340	517	235	239	450	196	195			
65~69	500	255	245	457	231	226	527	259	268	566	274	292	659	325	277	508	208	235			
70~74	633	291	342	479	243	236	441	221	220	510	248	262	549	264	327	639	224	271			
75~79	508	225	283	592	265	327	448	221	227	414	202	212	481	228	277	521	289	317			
80~84	381	156	225	441	185	256	526	223	303	398	187	211	371	172	238	434	211	261			
85~89	302	118	184	295	111	184	346	133	213	422	165	257	318	138	171	301	151	207			
90~	219	51	168	242	69	173	252	70	182	291	84	207	359	107	224	301	96	205			
不詳	22	13	9																		
総計	8,569	4,162	4,407	8,241	4,017	4,224	7,910	3,849	4,061	7,603	3,701	3,902	7,299	3,550	3,749	6,989	3,398	3,591	6,672	3,240	3,432

## C0104 人口増減

行政区域・都市計画区域における自然増減は、平成12年以降死亡者数は概ね70人台で横ばいであるのに対し、出生数は減少が続いており、増加は見込めない状況にある。社会増減は平成22年に若干増加したが、平成27年以降は転出者が転入者を上回り減少傾向である。

表1-5 人口増減

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
		人	人	人	人	人
行政区域・都市計画区域	自然増減	40	25	△ 9	5	△ 27
	出生数	116	92	69	73	52
	死亡者数	76	67	78	68	79
	社会増減			6	△ 101	△ 16
	転入者数	411	390	286	198	230
	転出者数			280	299	246
	(その他増減)			18	12	-
	人口増減計			15	△ 84	△ 43

資料:人口動態調査(出生数、死亡者数)、住民基本台帳人口移動報告(転入者数、転出者数)

C0105 通勤・通学移動

令和2年の就業者の流出・流入状況は、流出率56.8%、流入率56.6%、通学者は流出率79.1%、流入率1.2%となっており、いずれも流出数が流入数を上回っている。就業者の流出先は駒ヶ根市が多く、流出人口の約27.5%を占めており、流入元は駒ヶ根市をはじめとする周辺市町村となっている。また、通学者は流出人口の約34.9%が伊那市、約23.1%が駒ヶ根市へ流出している。

表1-6 流出入別人口の推移(就業者)

年	常住地による就業者数 人	流 出		従業地による就業者数 人	流 入		従/常 就業者比 %
		就 業 者 数 人	流出率 %		就 業 者 数 人	流入率 %	
平成 12 年	4,770	2,207	46.3	4,906	2,311	47.1	102.9
平成 17 年	4,570	2,380	52.1	4,908	2,518	51.3	107.4
平成 22 年	4,524	2,553	56.4	4,501	2,426	53.9	99.5
平成 27 年	4,524	2,542	56.2	4,501	2,515	55.9	99.5
令和 2 年	4,641	2,636	56.8	4,670	2,643	56.6	100.6

表1-7 流出入先別人口の推移(就業者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	駒ヶ根市	1,004	21.0	伊那市	690	14.5	飯島町	122	2.6	箕輪町	108	2.3	南箕輪村	85	1.8
平成 17 年	〃	1,156	25.3	〃	713	15.6	〃	114	2.5	〃	97	2.1	〃	89	1.9
平成 22 年	〃	1,248	27.6	〃	739	16.3	〃	122	2.7	〃	103	2.3	〃	99	2.2
平成 27 年	〃	1,220	27.0	〃	754	16.7	〃	140	3.1	〃	102	2.3	〃	93	2.1
令和 2 年	〃	1,274	27.5	〃	771	16.6	〃	145	3.1	〃	100	2.2	〃	96	2.1
流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	駒ヶ根市	1,068	21.8	伊那市	759	15.5	飯島町	155	3.2	南箕輪村	110	2.2	箕輪町	63	1.3
平成 17 年	〃	1,108	22.6	〃	793	16.2	〃	196	4.0	〃	115	2.3	〃	89	1.8
平成 22 年	〃	1,065	23.7	〃	833	18.5	〃	164	3.6	〃	113	2.5	〃	96	2.1
平成 27 年	〃	1,084	24.1	〃	877	19.5	〃	170	3.8	〃	105	2.3	〃	105	2.3
令和 2 年	〃	1,065	22.8	〃	926	19.8	〃	185	4.0	〃	171	3.7	〃	105	2.2

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

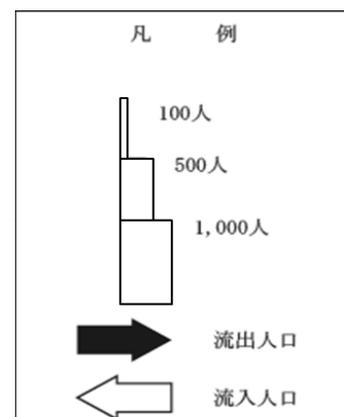
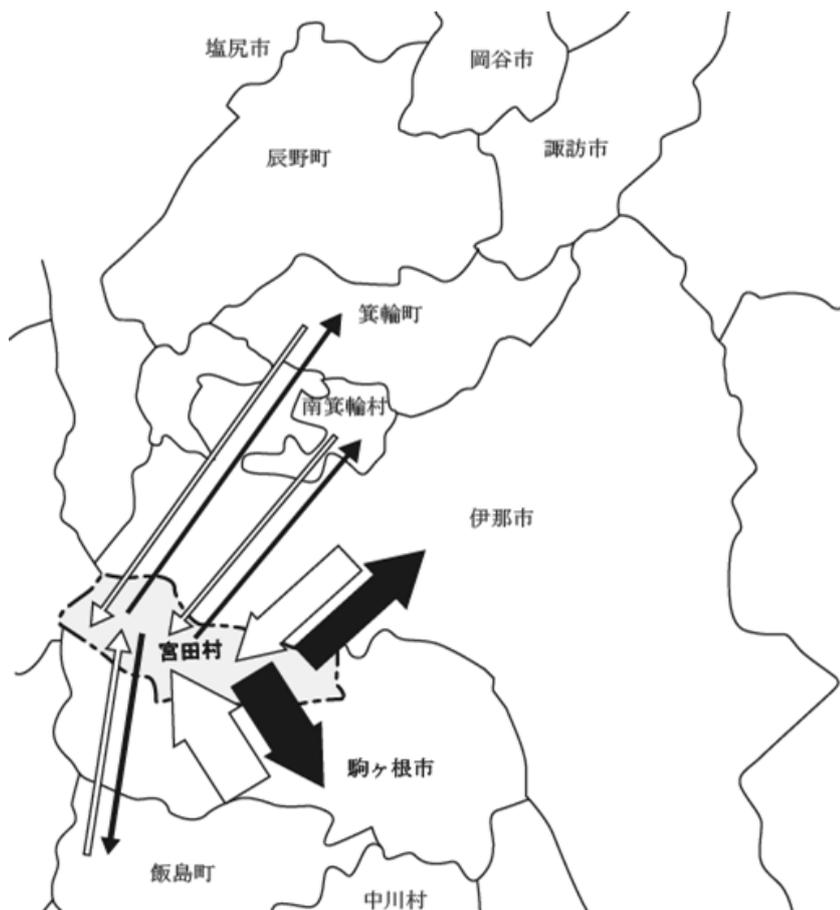
注2 流出率=流出就業者数/常住地による就業者数×100

流入率=流入就業者数/従業地による就業者数×100

注3 (従/常)就業者比率=従業地による就業者数/常住地による就業者数×100

図1-5 流出入状況図(就業者)

流出入状況図-1 (平成27年)



流出入状況図-2 (令和2年)

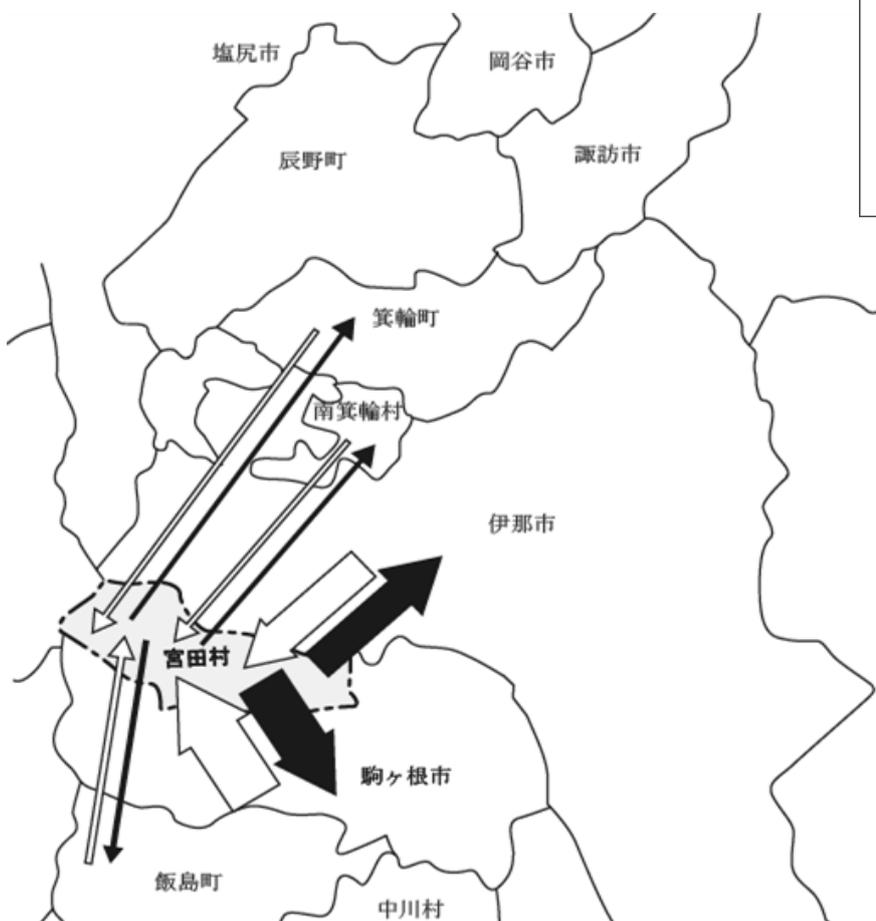


表1-8 流出入別人口の推移(通学者)

年	常住地による通学者数	流 出		従業地による通学者数	流 入		従/常 通学者比
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 12 年	367 人	315 人	85.8 %	55 人	3 人	5.5 %	15.0 %
平成 17 年	340	276	81.2	66	2	3.0	19.4
平成 22 年	401	338	84.3	93	2	2.2	23.2
平成 27 年	433	330	76.2	107	1	0.9	24.7
令和 2 年	364	288	79.1	82	1	1.2	22.5

表1-9 流出入先別人口の推移(通学者)

流 出 先															
年	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	伊那市	132 人	36.0 %	駒ヶ根市	99 人	27.0 %	辰野町	25 人	6.8 %	松本市	17 人	4.6 %	箕輪町	12 人	3.3 %
平成 17 年	〃	111	32.6	〃	83	24.4	南箕輪村	16	4.7	箕輪町	13	3.8	松本市	9	2.6
平成 22 年	〃	145	36.2	〃	97	24.2	辰野町	21	5.2	〃	16	4.0	南箕輪村	14	3.5
平成 27 年	〃	140	32.3	〃	91	21.0	松本市	22	5.1	辰野町	12	2.8	箕輪町	14	3.2
令和 2 年	〃	127	34.9	〃	84	23.1	南箕輪村	13	3.6	松本市	10	2.7	〃	10	2.7
流 入 先															
年	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	伊那市	3 人	5.5 %				-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 17 年	〃	1	1.5	南箕輪村	1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 22 年	駒ヶ根市	1	1.1	豊丘村	1	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年	飯島町	1	0.9				-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 2 年	〃	1	1.2				-	-	-	-	-	-	-	-	-

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。

従業地による通学者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者をいう。

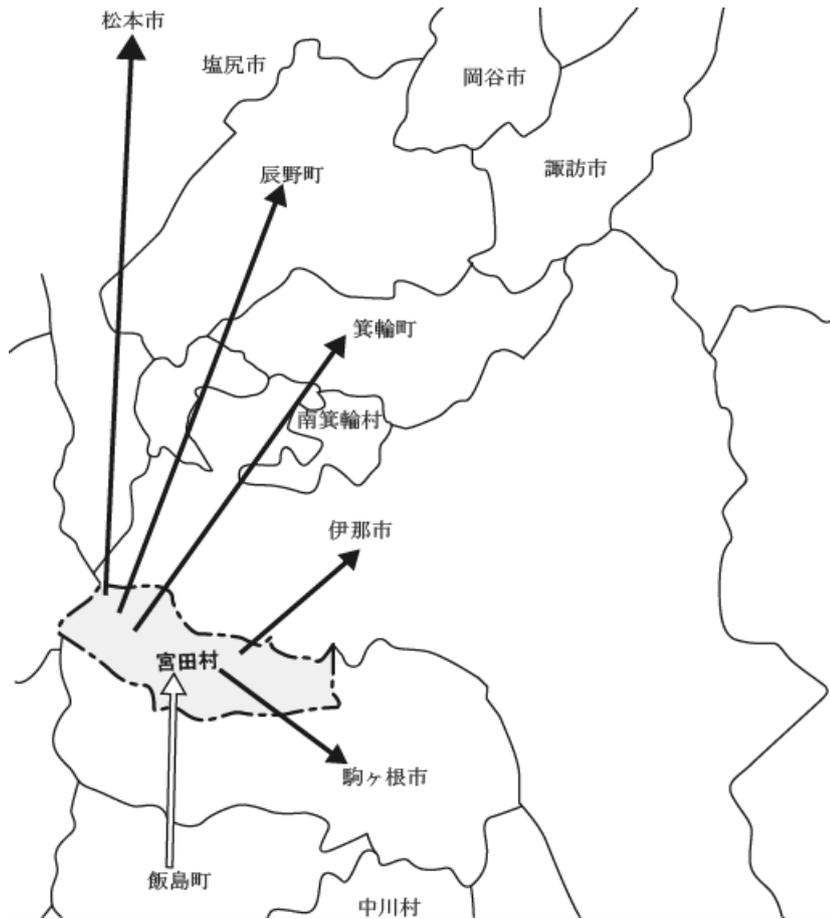
注2 流出率=流出通学者数/常住地による通学者数×100

流入率=流入通学者数/従業地による通学者数×100

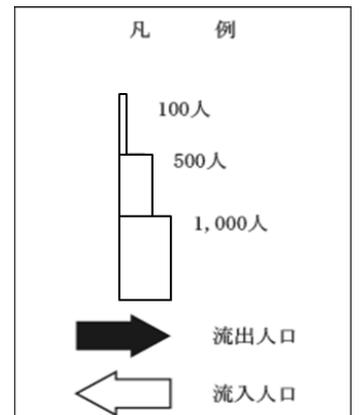
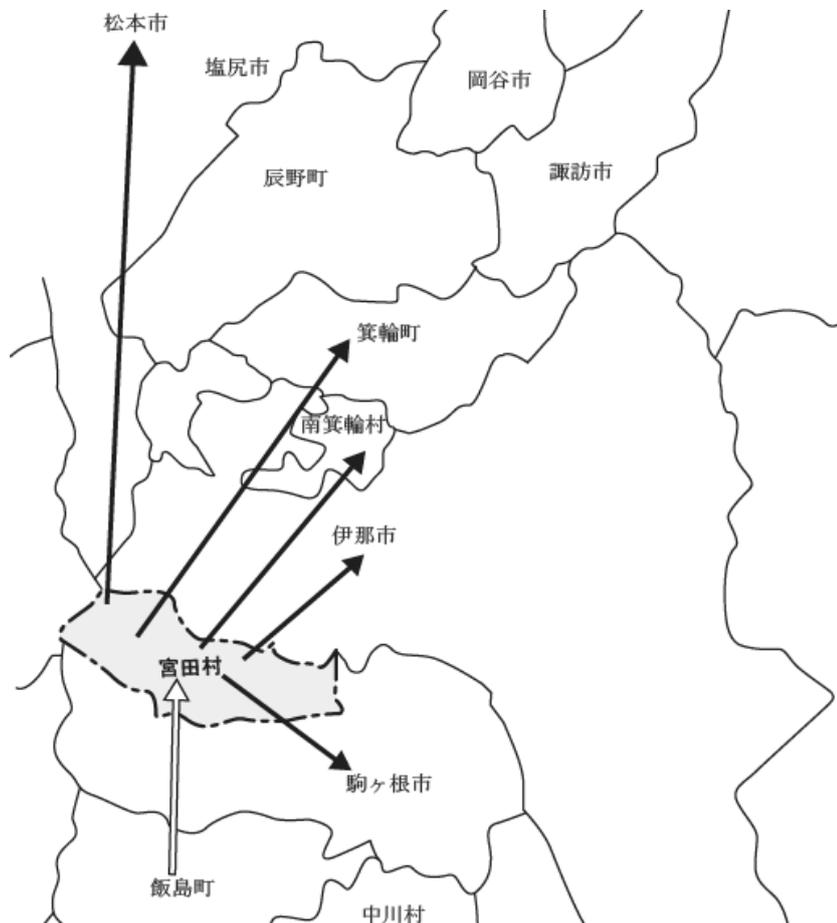
注3 (従/常)通学者比率=従業地による通学者数/常住地による通学者数×100

図1-6 流出入状況図(通学者)

流出入状況図-1 (平成27年)



流出入状況図-2 (令和2年)



## 2. 産 業

### C0201-1 産業分類別就業者数

令和2年の常住地における就業者数は4,641人で、総人口に対する就業率は54.2%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業6.7%、第2次産業41.3%、第3次産業49.5%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成12年から令和2年にかけての常住地における産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は△82人、構成比で1.5%減少、第2次産業は△434人、構成比で7.8%減少、第3次産業は258人、構成比で6.8%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は4,670人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業6.6%、第2次産業53.6%、第3次産業37.3%となっており、第2次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

表2-1-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
A. 農 業 , 林 業	390	8.2	423	8.9	304	6.7	327	7.2	311	6.7
うち 農 業	381	8.0	416	9.1	296	6.5	322	6.9	300	6.5
B. 漁 業	3	0.1	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
<b>第 1 次 産 業 合 計</b>	<b>393</b>	<b>8.2</b>	<b>425</b>	<b>8.9</b>	<b>304</b>	<b>6.7</b>	<b>328</b>	<b>7.3</b>	<b>311</b>	<b>6.7</b>
C. 鉱 業	2	0.0	2	0.0	0	0.0	2	0.0	1	0.0
D. 建 設 業	404	8.4	355	7.4	306	6.7	308	6.8	287	6.2
E. 製 造 業	1,943	40.6	1,753	36.8	1,665	36.4	1,594	35.2	1,627	35.1
<b>第 2 次 産 業 合 計</b>	<b>2,349</b>	<b>49.1</b>	<b>2,110</b>	<b>44.2</b>	<b>1,971</b>	<b>43.1</b>	<b>1,904</b>	<b>42.1</b>	<b>1,915</b>	<b>41.3</b>
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.6	14	0.3	12	0.3	17	0.4	17	0.4
G. 情 報 通 信 業	145	3.0	22	0.5	30	0.7	38	0.8	28	0.6
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			108	2.3	135	3.0	109	2.4	114	2.5
I. 卸 売 ・ 小 売 業	679	14.2	549	11.5	521	11.4	533	11.8	517	11.1
J. 金 融 ・ 保 険 業	62	1.3	65	1.4	78	1.7	76	1.7	57	1.2
K. 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	13	0.3	9	0.2	23	0.5	23	0.5	26	0.6
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	999	20.9	/	/	78	1.7	87	1.9	97	2.1
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業			182	3.8	206	4.5	168	3.7	156	3.4
N. 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業			/	/	133	2.9	117	2.6	113	2.4
O. 教 育 , 学 習 支 援 業			167	3.5	171	3.7	170	3.8	163	3.5
P. 医 療 , 福 祉			415	8.7	488	10.7	552	12.2	635	13.7
Q. 複 合 サービス 事業			72	1.5	54	1.2	70	1.5	50	1.1
R. サービス業(他に分類され ないもの)			525	11.0	156	3.4	182	4.0	197	4.2
S. 公 務 (他に分類され るものを除く)	113	2.4	98	2.1	113	2.5	109	2.4	128	2.8
<b>第 3 次 産 業 合 計</b>	<b>2,040</b>	<b>42.7</b>	<b>2,226</b>	<b>46.7</b>	<b>2,198</b>	<b>48.1</b>	<b>2,251</b>	<b>49.8</b>	<b>2,298</b>	<b>49.5</b>
T. 分 類 不 能	0	0.0	9	0.2	97	2.1	41	0.9	117	2.5
<b>合 計</b>	<b>4,782</b>	<b>100.0</b>	<b>4,770</b>	<b>100.0</b>	<b>4,570</b>	<b>100.0</b>	<b>4,524</b>	<b>100.0</b>	<b>4,641</b>	<b>100.0</b>

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

表2-1-2 産業分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
A. 農業, 林業	425	8.7	430	8.8	306	6.8	330	7.3	310	6.6
うち 農業	416	8.5	427	9.5	305	6.8	330	7.1	305	6.5
B. 漁業	4	0.1	3	0.1	0	0.0	1	0.0	0	0.0
<b>第1次産業合計</b>	<b>429</b>	<b>8.7</b>	<b>433</b>	<b>8.8</b>	<b>306</b>	<b>6.8</b>	<b>331</b>	<b>7.4</b>	<b>310</b>	<b>6.6</b>
C. 鉱業	7	0.1	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
D. 建設業	328	6.7	299	6.1	220	4.9	213	4.7	209	4.5
E. 製造業	2,542	51.8	2,419	49.3	2,236	49.7	2,219	49.3	2,294	49.1
<b>第2次産業合計</b>	<b>2,877</b>	<b>58.6</b>	<b>2,719</b>	<b>55.4</b>	<b>2,456</b>	<b>54.6</b>	<b>2,433</b>	<b>54.1</b>	<b>2,503</b>	<b>53.6</b>
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.2	5	0.1	1	0.0	3	0.1	5	0.1
G. 情報通信業	67	1.4	19	0.4	21	0.5	30	0.7	23	0.5
H. 運輸業, 郵便業			37	0.8	67	1.5	54	1.2	62	1.3
I. 卸売・小売業	581	11.8	467	9.5	448	10.0	410	9.1	368	7.9
J. 金融・保険業	25	0.5	30	0.6	32	0.7	26	0.6	25	0.5
K. 不動産業, 物品賃貸業	11	0.2	7	0.1	16	0.4	18	0.4	21	0.4
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	824	16.8	/	/	96	2.1	89	2.0	115	2.5
M. 宿泊業, 飲食サービス業			140	2.9	154	3.4	118	2.6	108	2.3
N. 生活関連サービス業, 娯楽業			/	/	72	1.6	66	1.5	68	1.5
O. 教育, 学習支援業			301	6.1	108	2.4	109	2.4	117	2.5
P. 医療, 福祉			119	2.4	370	8.2	465	10.3	499	10.7
Q. 複合サービス事業			62	1.3	48	1.1	63	1.4	45	1.0
R. サービス業(他に分類されないもの)			490	10.0	121	2.7	152	3.4	180	3.9
S. 公務(他に分類されるものを除く)			82	1.7	70	1.4	90	2.0	95	2.1
<b>第3次産業合計</b>	<b>1,600</b>	<b>32.6</b>	<b>1,747</b>	<b>35.6</b>	<b>1,644</b>	<b>36.5</b>	<b>1,698</b>	<b>37.7</b>	<b>1,741</b>	<b>37.3</b>
T. 分類不能	0	0.0	9	0.2	95	2.1	39	0.9	116	2.5
<b>合 計</b>	<b>4,906</b>	<b>100.0</b>	<b>4,908</b>	<b>100.0</b>	<b>4,501</b>	<b>100.0</b>	<b>4,501</b>	<b>100.0</b>	<b>4,670</b>	<b>100.0</b>

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

図2-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

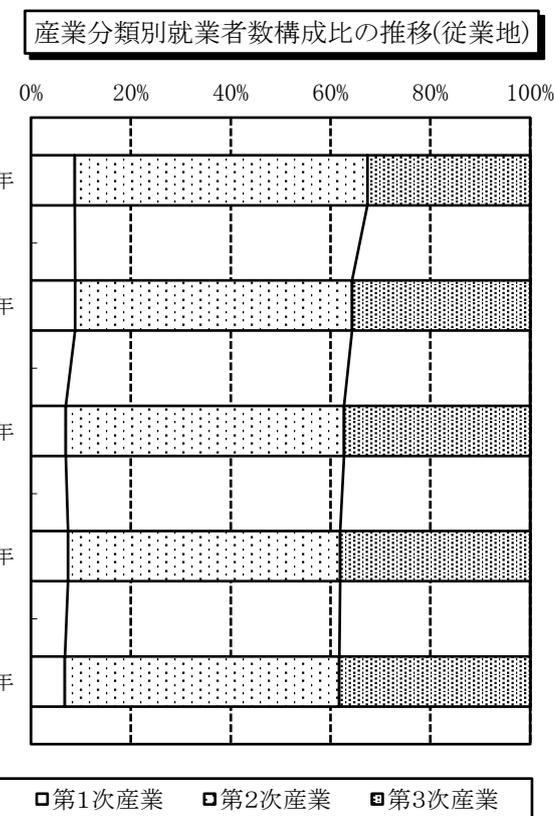
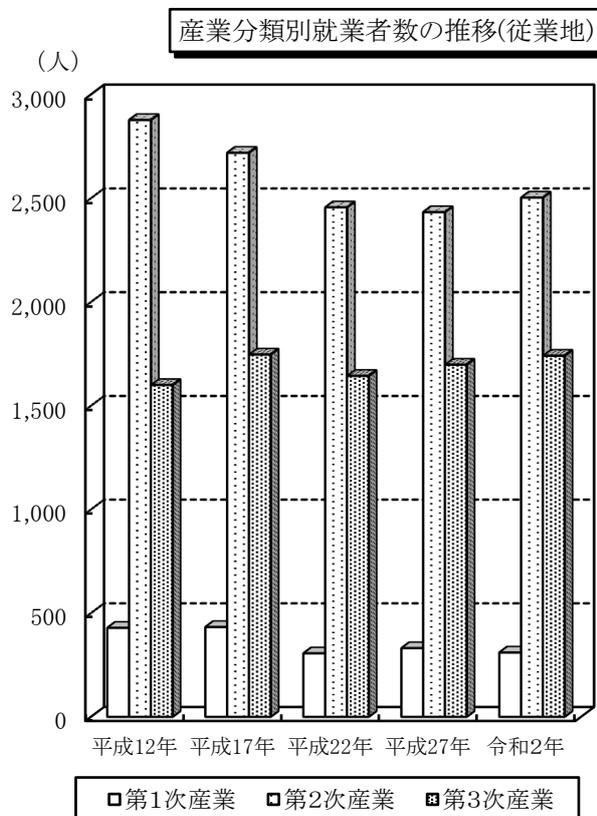
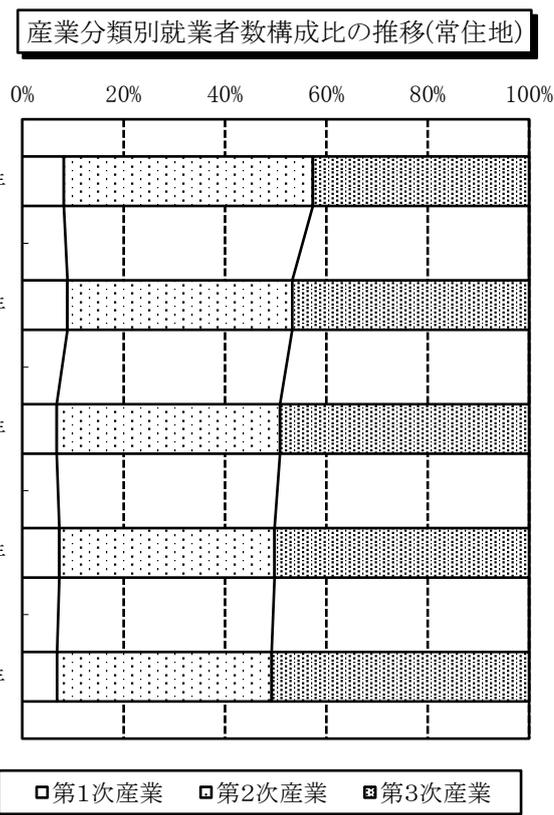
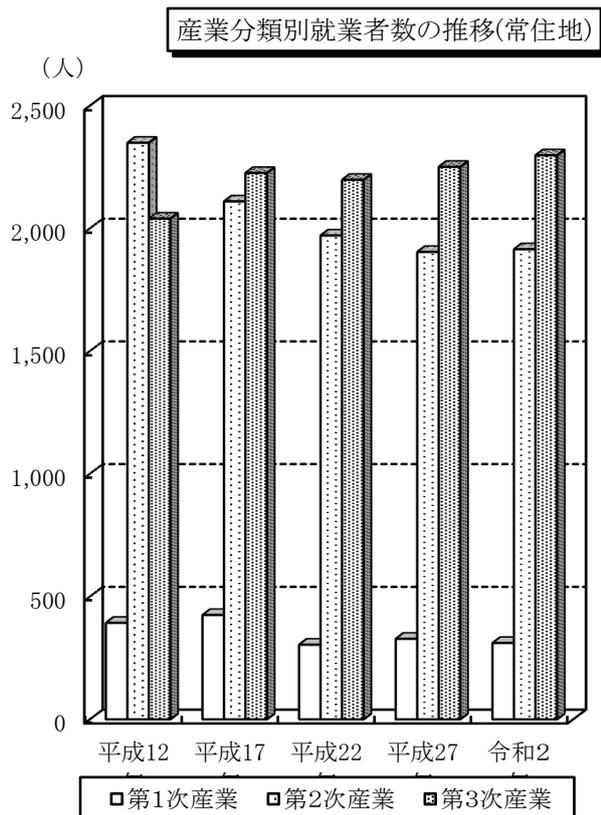


図2-2 令和2年 産業分類別就業者数構成比(常住地)

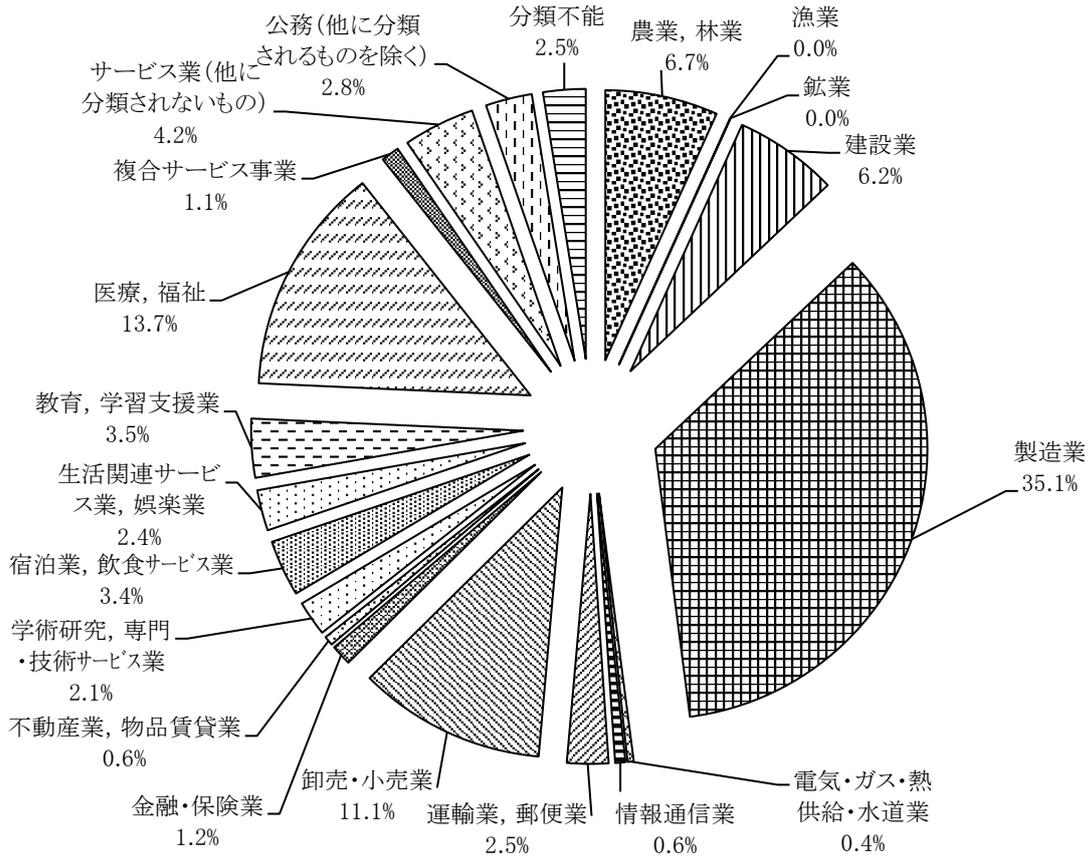
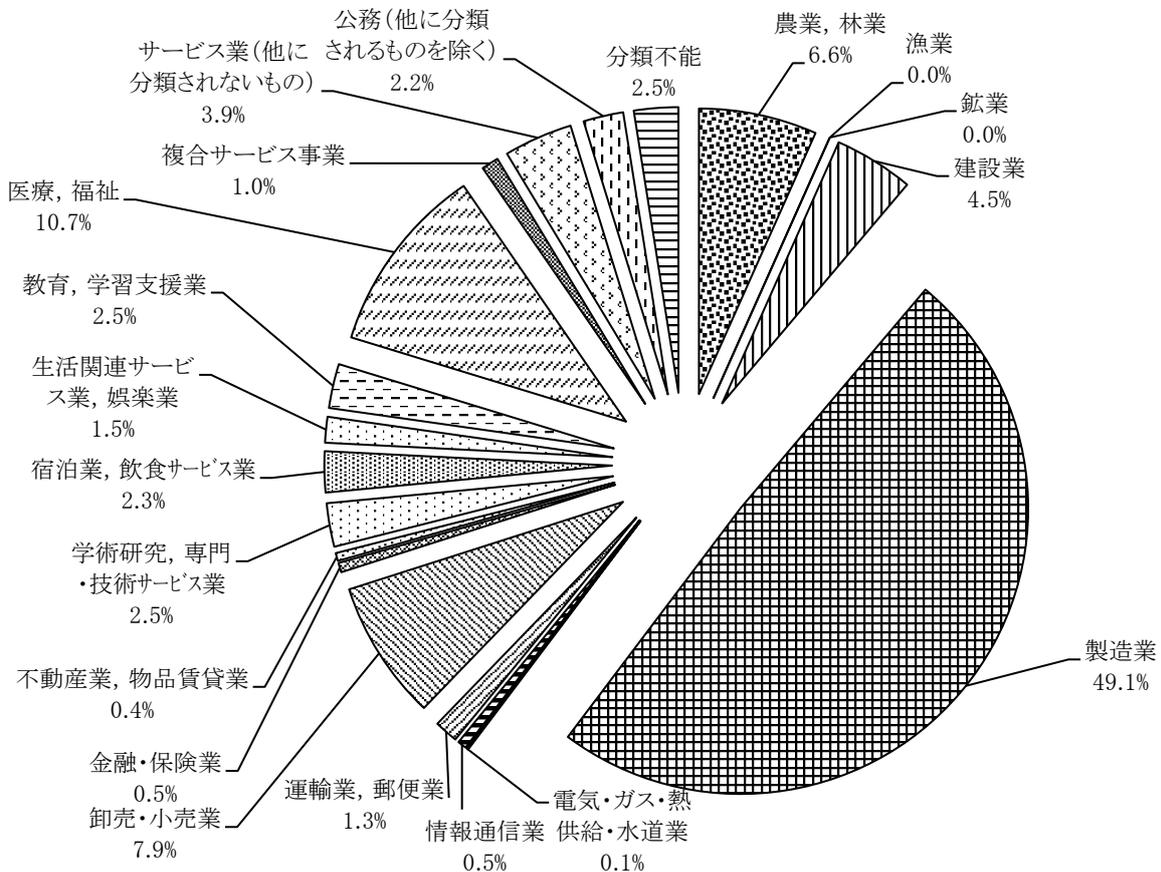


図2-3 令和2年 産業分類別就業者数構成比(従業地)



## ■ 産業分類別就業者数の推計

最小二乗法による令和2年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果は、第1次産業は今後も減少傾向で推移し、令和22年には143人から197人の幅で推計される。第2次産業も減少傾向で推移し、令和22年には407人から1,409人の幅で推計され、それに対し第3次産業については、今後も増加が予測され令和22年には2,407人から2,527人の幅で推計される。

表2-2 産業分類別就業者数の推計

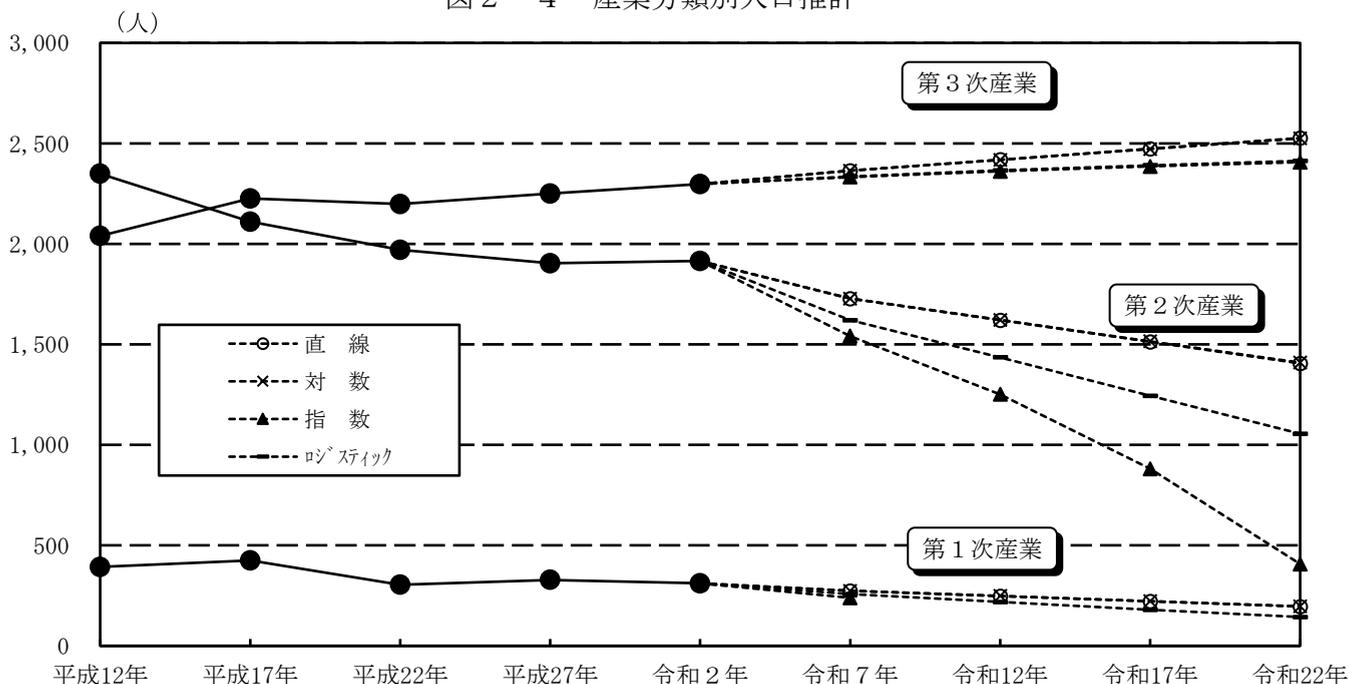
(単位:人)

	推計名	H12	H17	H22	H27	R2年 基準年	R7	R12	R17	R22	備考
第1次産業	実数値	393	425	304	328	311	/	/	/	/	
	直線	/	/	/	/	/	274	248	222	196	$y = -5.22 * X + 10844.4$ 決定係数 0.5887
	対数	/	/	/	/	/	274	248	222	197	$y = -10494.4425175142 * \log x + 80171.7104706553$ 決定係数 0.5890
	指数	/	/	/	/	/	239	169	77	-	$y = 467.5 - (2.19985160450062E-45) * 1.05491636182081^X$ 決定係数 0.5220
	ロジスティック	/	/	/	/	/	258	218	179	143	$y = 467.5 / (1 + (1.27409931726754E-60) * \exp^{-0.0680036650888153 * X})$ 決定係数 0.5389
第2次産業	実数値	2,349	2,110	1,971	1,904	1,915	/	/	/	/	
	直線	/	/	/	/	/	1,728	1,620	1,513	1,405	$y = -21.48 * X + 45224.6$ 決定係数 0.8311
	対数	/	/	/	/	/	1,728	1,622	1,515	1,409	$y = -43203.0058232886 * \log x + 330646.842665263$ 決定係数 0.8322
	指数	/	/	/	/	/	1,541	1,251	881	407	$y = 2583.9 - 7.18823961584372E-41 * 1.05030224508478^X$ 決定係数 0.7582
	ロジスティック	/	/	/	/	/	1,620	1,435	1,245	1,056	$y = 2583.9 / (1 + (4.16981374379037E-53) * \exp^{-0.0593034787536999 * X})$ 決定係数 0.7746
第3次産業	実数値	2,040	2,226	2,198	2,251	2,298	/	/	/	/	
	直線	/	/	/	/	/	2,365	2,419	2,473	2,527	$y = 10.82 * X - 19545.6$ 決定係数 0.7612
	対数	/	/	/	/	/	2,365	2,418	2,472	2,525	$y = 21757.8710681567 * \log x - 163285.239363121$ 決定係数 0.7619
	指数	/	/	/	/	/	2,333	2,361	2,386	2,407	$y = 2527.8 - 1.94841118220297E+30 * 0.968664237499296^X$ 決定係数 0.8138
	ロジスティック	/	/	/	/	/	2,336	2,366	2,392	2,413	$y = 2527.8 / (1 + (1.99691174057111E+31) * \exp^{-0.0368241723107337 * X})$ 決定係数 0.8068

注:・最小二乗法による推計値は、平成12年から令和2年の5年ごと20年間のデータを基に算出。

・備考欄には各々の式を示した。

図2-4 産業分類別人口推計



## C0201-2 職業分類別就業者数

令和2年の常住地における職業分類別就業者数の構成比は、生産工程従事者が29.4%と最も高くなっており、次いで事務従事者が14.9%、専門的・技術的職業従事者が14.8%、サービス職業従事者が10.5%の順となっている。

令和2年の従業地における職業分類別人口の構成比は、生産工程従事者が38.4%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が13.4%、事務従事者が13.0%、サービス職業従事者が8.1%の順となっている。

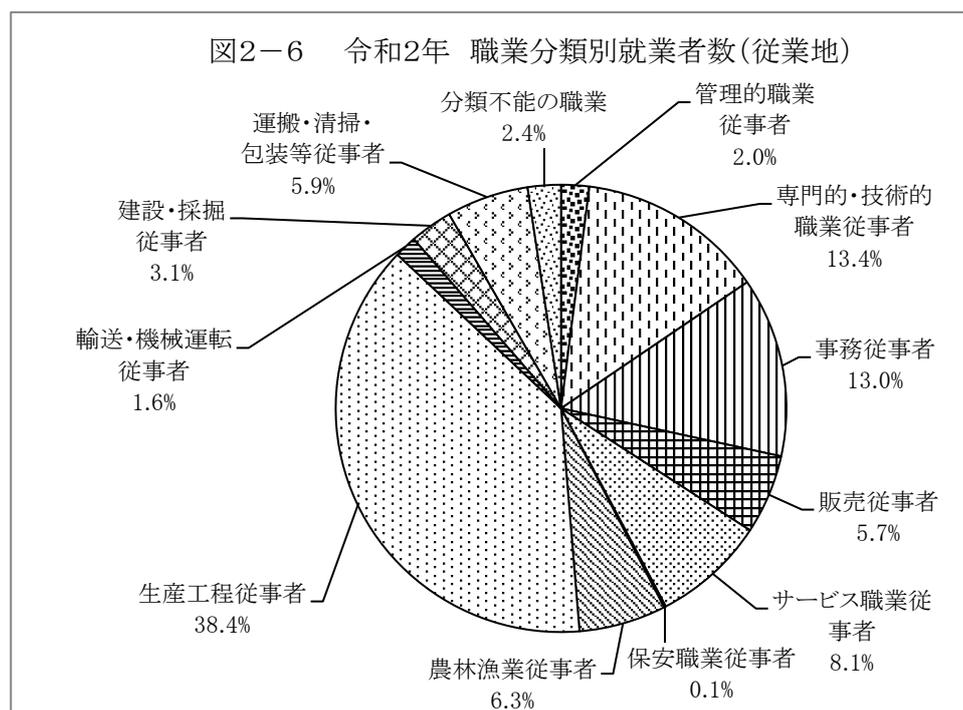
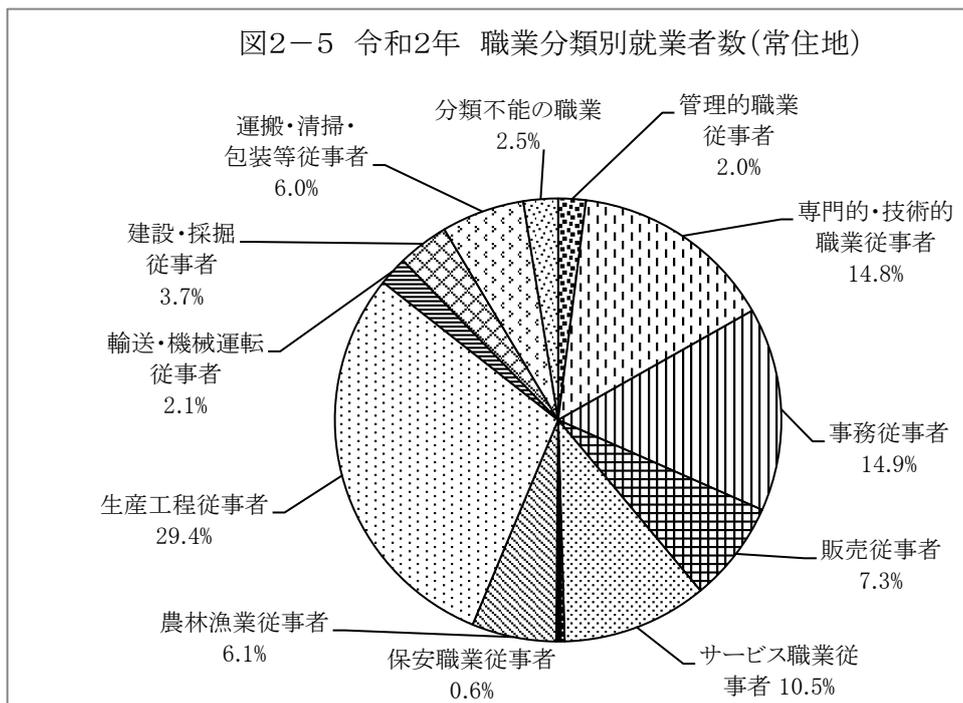


表2-3 職業分類別常驻地・従業地別就業者数 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査産業分類別就業者数常驻地・従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年			平成17年			職業大分類 (職業新大分類)	平成22年			平成27年			令和2年						
	常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による		常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による	常驻地による		従業地による				
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %											
専門的・技術的 A.職業従事者	533	11.1	453	9.2	551	11.6	478	9.7	117	2.6	109	2.4	139	3.1	116	2.6	93	2.0	94	2.0
B.管理的職業従事者	154	3.2	147	3.0	104	2.2	100	2.0	642	14.0	531	11.8	685	15.1	601	13.4	686	14.8	628	13.4
C.事務従事者	629	13.2	596	12.1	655	13.7	611	12.4	665	14.6	561	12.5	663	14.7	564	12.5	690	14.9	606	13.0
D.販売従事者	408	8.5	318	6.5	402	8.4	318	6.5	399	8.7	314	7.0	361	8.0	264	5.9	341	7.3	268	5.7
E.サービス職業 従事者	334	7.0	283	5.8	424	8.9	350	7.1	468	10.2	366	8.1	469	10.4	389	8.6	489	10.5	380	8.1
F.保安職業従事者	27	0.6	9	0.2	26	0.5	15	0.3	27	0.6	11	0.2	25	0.6	7	0.2	28	0.6	6	0.1
G.農林漁業従事者	359	7.5	380	7.7	385	8.1	407	8.3	274	6.0	266	5.9	301	6.7	313	7.0	284	6.1	292	6.3
H.運輸・通信従事者	131	2.7	90	1.8	108	2.3	68	1.4	1,330	29.1	1,807	40.1	1,284	28.4	1,750	38.9	1,365	29.4	1,792	38.4
I.生産工程・ 労務作業	2,207	46.2	2,630	53.6	2,107	44.2	2,551	52.0	111	2.4	68	1.5	93	2.1	60	1.3	98	2.1	75	1.6
J.分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	8	0.2	10	0.2	95	2.1	94	2.1	40	0.9	38	0.8	116	2.5	111	2.4
合計	4,782	100.0	4,906	100.0	4,770	100.0	4,908	100.0	4,570	100.0	4,501	100.0	4,524	100.0	4,501	100.0	4,641	100.0	4,670	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

## C0202-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は412事業所であり、そのうち卸売業・小売業は83事業所で全事業所数の20.1%を占め、次いで製造業が75事業所で18.2%、建設業が52事業所で12.6%、生活関連サービス業、娯楽業が39事業所で9.5%、宿泊業、飲食サービス業が37事業所で9.0%の順となっている。従業者数は4,575人であり、製造業が最も多く2,392人、次いで医療、福祉が608人、卸売業、小売業が454人、サービス業が165人、建設業161人の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模事業所(民営)が全体の66.8%を占めている。

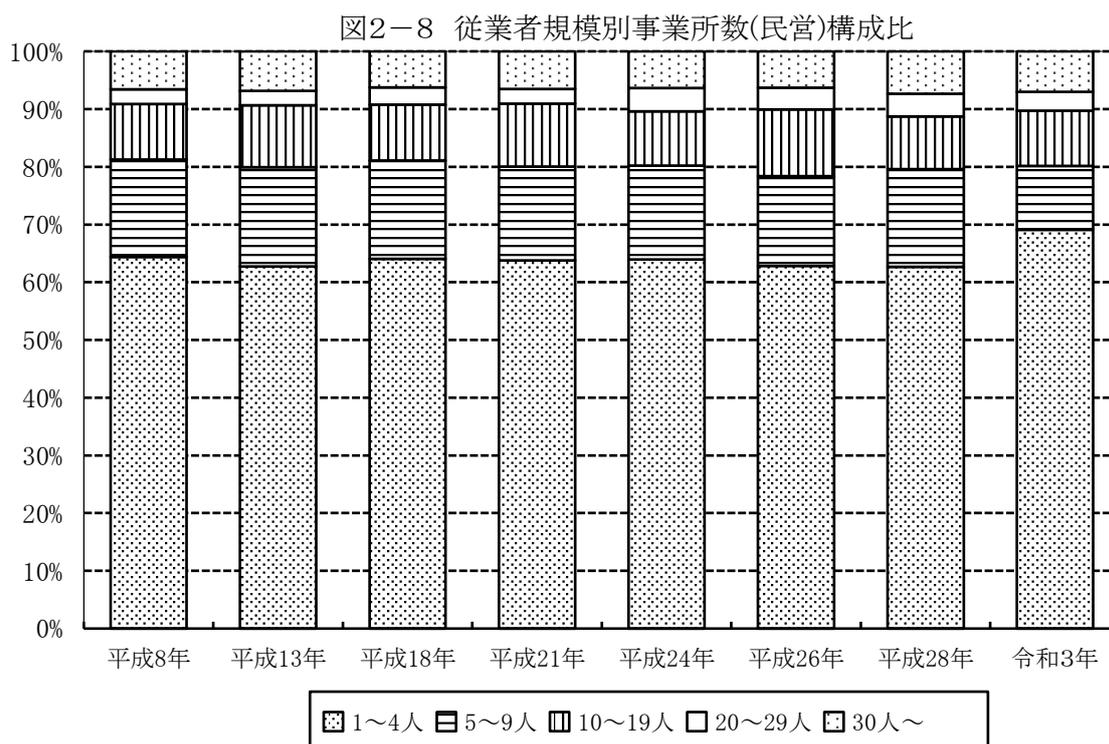
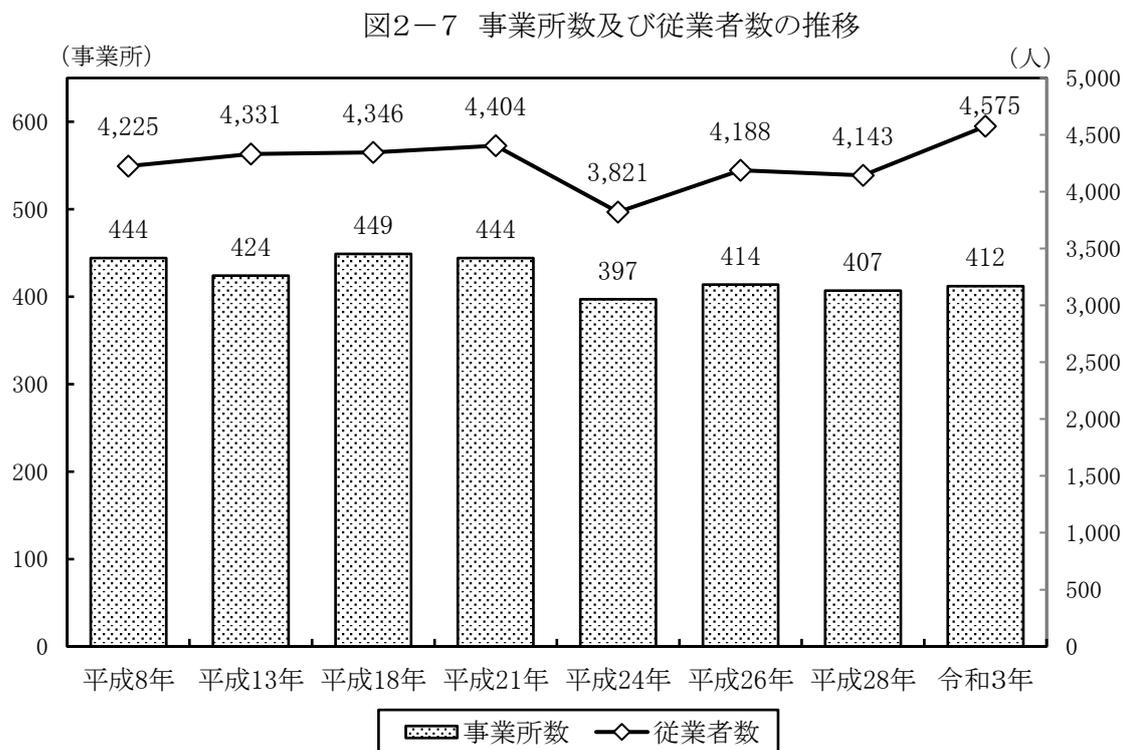


表2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数 (宮田町調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成8年					平成13年					事業所数	従業者数	国・地方公共団体事業所	派遣従業者のみ	従業者規模別事業所数(民営)	事業所数	従業者数
	従業者規模別事業所数(民営)					従業者規模別事業所数(民営)											
	1~4	5~9	10~19	20~29	30~	1~4	5~9	10~19	20~29	30~							
A.B.C.農林漁業	6	2	-	-	1	1	109	5	2	-	-	-	1	1	97		
D.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
E.建設業	58	37	15	4	1	1	296	51	31	13	6	1	-	-	268		
F.製造業	111	48	13	22	6	22	2,437	96	37	16	18	4	21	-	2,445		
G.電気・ガス・熱供給・水道	2	-	-	-	-	-	13	1	-	-	-	-	-	-	8		
H.運輸・通信業	5	2	1	1	-	1	46	7	4	-	2	-	-	-	53		
I.卸売・小売業	141	105	26	6	3	1	597	142	99	26	12	3	2	-	698		
J.金融・保険業	3	1	-	2	-	-	26	3	-	1	2	-	-	-	31		
K.不動産業	7	6	1	-	-	-	15	6	6	-	-	-	-	-	13		
L.サービス業	107	74	14	6	1	3	618	109	77	14	3	2	4	-	648		
M.公務	4	-	-	-	-	4	68	4	-	-	-	-	-	-	70		
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	444	275	72	41	11	28	4,225	424	256	70	44	10	28	-	4,331		

注1:平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)



表2-4-3 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(宮田町調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成26年					平成28年					令和3年																	
	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数	従業者数	売上金額 人百万円	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数	従業者数	売上金額 人百万円											
	1~4	5~9	10~19	20~29	30~					派遣 従業者の み	1~4	5~9	10~19	20~29				30~	1~4	5~9	10~19	20~29	30~					
A~B農林水産業	4	1	2	-	-	1	-	90	614	4	1	2	-	-	1	-	72	719	5	3	1	-	-	1	-	-	77	...
C. 鉱業, 採石業, 採砂採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	...	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	1,025
D. 建設業	49	41	4	3	1	-	-	171	2,473	50	38	9	2	1	-	-	181	...	52	47	4	1	-	-	-	161	-	
E. 製造業	85	30	17	12	9	17	-	2,121	42,495	88	32	16	14	9	17	-	2,256	62,749	75	31	8	10	8	18	-	2,392	...	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	1	6	...	0	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4	-	-	-	-	1	11	47,731	
G. 情報通信業	1	-	1	-	-	-	-	8	...	1	-	-	1	-	-	-	11	...	1	0	-	-	1	-	-	23	...	
H. 運輸業, 郵便業	7	3	2	1	1	-	-	51	1,148	6	2	2	1	1	-	-	50	...	4	0	2	1	1	-	-	53	...	
I. 卸売業, 小売業	84	54	12	14	1	2	1	498	12,060	84	56	13	10	2	3	-	504	15,482	83	62	9	8	1	3	-	454	...	
J. 金融業, 保険業	4	2	-	2	-	-	-	27	467	4	2	-	2	-	-	-	26	...	4	1	-	3	-	-	-	37	14,487	
K. 不動産業, 物品賃貸業	7	7	-	-	-	-	-	13	187	9	8	-	1	-	-	-	28	139	9	8	1	-	-	-	-	32	...	
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	17	14	2	1	-	-	-	49	149	20	18	1	-	1	-	-	63	339	21	17	1	3	-	-	-	78	305	
M. 宿泊業, 飲食サービス業	40	25	10	4	1	-	-	209	899	41	25	12	3	1	-	-	209	715	37	29	5	3	-	-	-	160	602	
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	41	39	1	-	-	-	1	79	182	42	40	2	-	-	-	-	80	204	39	38	-	-	-	1	-	103	412	
O. 教育, 学習支援業	10	5	1	-	-	-	4	95	29	8	8	-	-	-	-	-	13	...	13	9	-	-	-	-	4	114	355	
P. 医療, 福祉	35	16	4	5	1	4	-	537	1,961	29	15	6	-	-	8	-	500	2,689	32	11	7	4	-	5	5	608	...	
Q. 複合サービス事業	4	2	-	1	-	1	-	45	...	2	-	1	-	-	1	-	41	...	3	1	1	-	1	-	-	29	2,595	
R. サービス業 (他に分類されないもの)	21	11	6	3	1	-	-	126	753	19	10	5	3	1	-	-	109	...	25	14	5	5	1	-	-	165	...	
S. 公 (他に分類されるものを除く) 務	4	-	-	-	-	-	4	63	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4	-	-	-	-	-	4	78	...	
合計	414	250	62	46	15	25	1	15	4,188	...	407	255	69	37	16	30	0	4,143	...	412	275	44	38	13	28	14	4,575	...

注・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができていない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「...」で表しています。  
 ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、  
 ・「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」  
 ・令和元年の経済センサス基礎調査は、幾つかの産業分類において個人経営事業所を除いているため非掲載とした。  
 ・xは秘密保持のための伏せ字

資料:平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)  
 平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(6月1日)

## C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(デフレータ補正值)の推移を見ると、平成22年から平成24年にかけて減少しその後は増加傾向であったが、平成30年から令和2年にかけて一時減少したものの再び増加に転じ令和3年の工業出荷額は564億円となっている。

(百万円) 図2-9 工業出荷額の推移

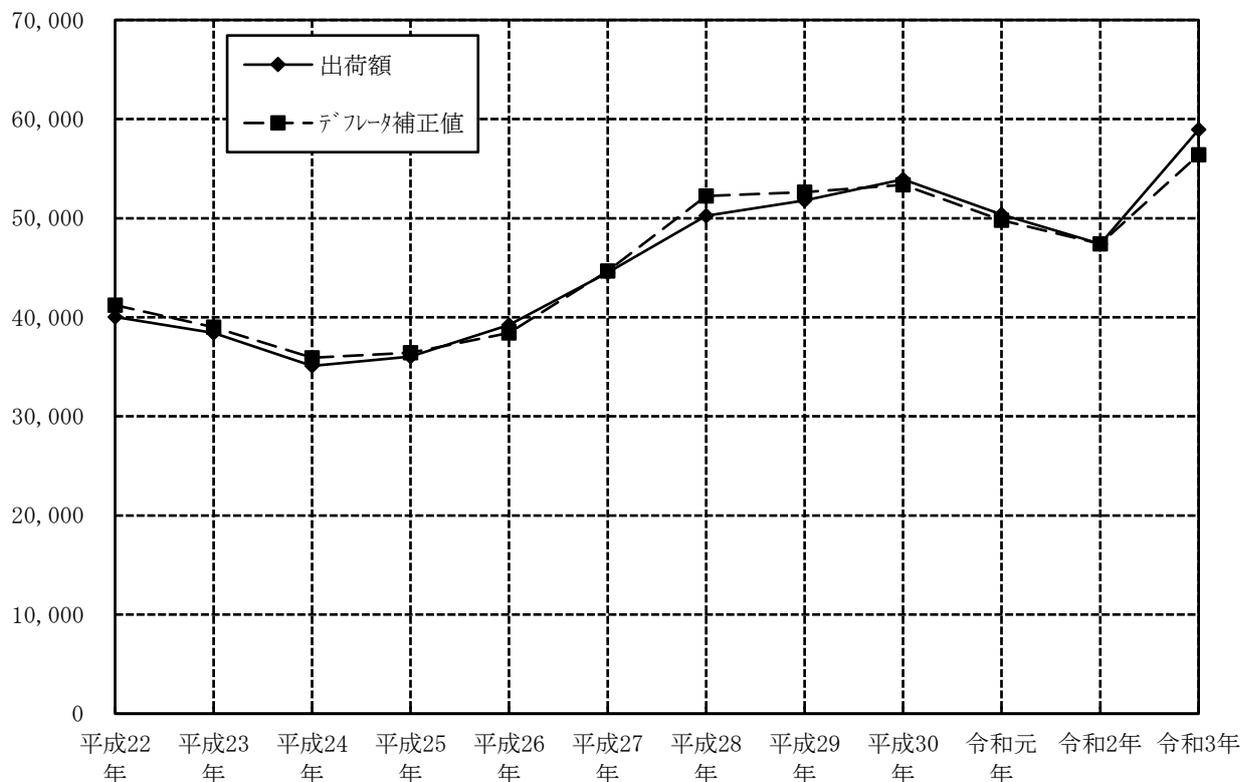


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出荷額	40,038	38,413	35,093	36,031	39,232	44,523
デフレータ補正值	41,234	38,998	35,919	36,432	38,425	44,657

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出荷額	50,241	51,773	53,914	50,382	47,413	58,931
デフレータ補正值	52,226	52,615	53,380	49,785	47,413	56,393

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	40,038	41,234	38,413	38,998	35,093	35,919	36,031	36,432
09. 食料品	χ	χ	1,194	1,212	χ	χ	χ	χ
10. 飲料・たばこ・飼料	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
11. 繊維	980	1,009	1,340	1,360	1,260	1,290	χ	χ
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	127	131	168	171	191	195	169	171
14. パルプ・紙 ・紙加工品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,183	1,218	χ	χ	χ	χ	936	946
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	17,520	18,043	18,896	19,184	15,914	16,289	19,642	19,860
25. はん用機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	2,421	2,448
26. 生産用機械器具	χ	χ	1,129	1,146	800	819	χ	χ
27. 業務用機械器具	9,896	10,192	7,357	7,469	7,720	7,902	3,841	3,884
28. 電子部品・デバイス・ 電子回路	282	290	1,744	1,771	1,971	2,017	2,087	2,110
29. 電気機械器具	3,669	3,779	898	912	χ	χ	942	952
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	χ	χ	χ	χ
31. 輸送用機械器具	2,345	2,415	2,225	2,259	2,521	2,580	2,412	2,439
32. その他	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・χは秘密保持のための伏せ字

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	39,232	38,425	44,523	44,657	50,241	52,226	51,773	52,615
09. 食料品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
10. 飲料・たばこ・飼料	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
11. 繊維	χ	χ	χ	χ	1,057	1,099	994	1,010
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	180	176	χ	χ	χ	χ	χ	χ
14. パルプ・紙 ・紙加工品	χ	χ	-	-	χ	χ	χ	χ
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,063	1,041	χ	χ	946	983	986	1,002
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	17,270	16,915	21,600	21,156	24,167	25,122	25,982	26,404
25. はん用機械器具	2,623	2,569	χ	χ	χ	χ	1,810	1,839
26. 生産用機械器具	χ	χ	1,625	1,592	χ	χ	1,262	1,283
27. 業務用機械器具	6,979	6,835	5,946	5,824	10,737	11,161	9,386	9,539
28. 電子部品・デバイス・ 電子回路	χ	χ	4,049	3,966	2,470	2,568	3,252	3,305
29. 電気機械器具	1,367	1,339	χ	χ	χ	χ	χ	χ
30. 情報通信機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
31. 輸送用機械器具	2,782	2,725	3,154	3,089	3,376	3,509	3,231	3,284
32. その他	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ

注:・デフレーター補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値 資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)  
・χは秘密保持のための伏せ字 平成27年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	53,914	53,380	50,382	49,785	47,413	47,413	58,931	56,393
09. 食料品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
10. 飲料・たばこ・飼料	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
11. 繊維	799	791	951	940	1,650	1,650	646	618
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	104	100
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	χ	χ	1,268	1,253	794	794	1,314	1,257
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,217	1,205	1,099	1,086	1,195	1,195	1,236	1,183
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	χ	χ
24. 金属製品	27,129	26,860	24,635	24,343	21,304	21,304	25,321	24,231
25. はん用機械器具	χ	χ	χ	χ	1,317	1,317	1,491	1,427
26. 生産用機械器具	1,145	1,134	χ	χ	3,581	3,581	9,431	9,025
27. 業務用機械器具	10,140	10,040	9,609	9,495	8,972	8,972	9,611	9,197
28. 電子部品・デバイス・ 電子回路	2,842	2,814	2,319	2,292	499	499	499	478
29. 電気機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
30. 情報通信機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
31. 輸送用機械器具	4,164	4,123	4,024	3,976	3,261	3,261	3,944	3,774
32. その他	χ	χ	χ	χ	886	886	956	915

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

・χは秘密保持のための伏せ字

令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

## ■ 将来工業出荷額(実質出荷額)

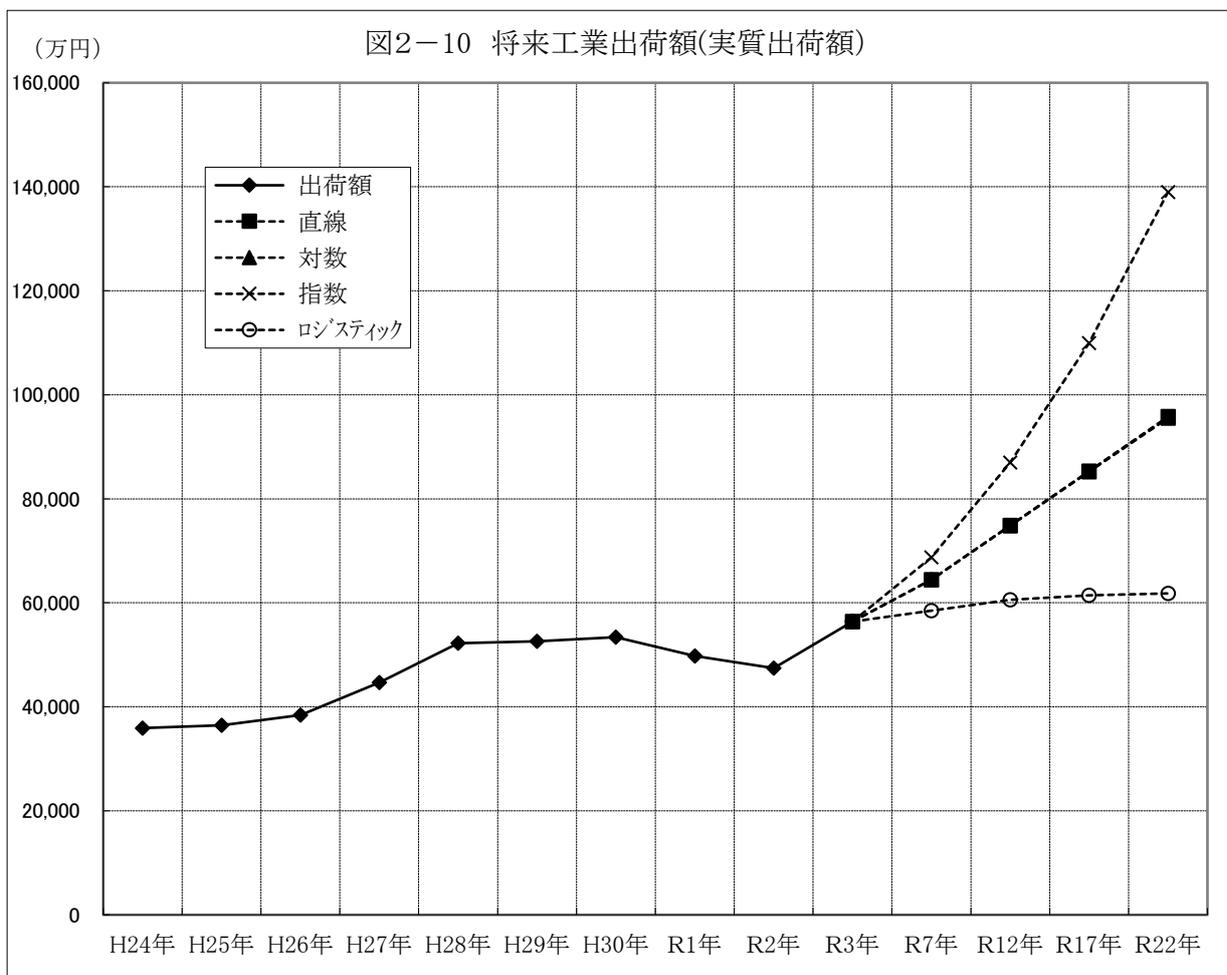
平成24年から令和3年までの工業出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、令和2年(基準年)の工業出荷額 474億円が令和22年には618億円から1,390億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると1,390億円と推測される。

表2-7 将来工業出荷額(実質出荷額)

(単位:百万円)

推計方法	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	64,471	74,910	85,349	95,789
対数: $y=a\log x+b$	47,413	64,442	74,827	85,186	95,520
指数: $y=K-ab^x$		68,769	86,951	109,940	139,008
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		58,510	60,601	61,463	61,808
推 計 式					
直 線	$y=2087.83461096149x+-4163394.05026421$				決定係数=0.70732
対 数	$y=4211082.95462054\log x+-31995900.9817716$				決定係数=0.70764
指 数	$y=3.75687373311974E-37*1.04803690282808^x$				決定係数=0.71589
ロジスティック	$y=62032.6315789474/(1+2.0910119782027E+163\exp^{-0.187095800636695x})$				決定係数=0.68773

注: 推計にあたっては平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。



### C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和2年の商業販売額(デフレータ補正值)は136億円で、そのうち卸売業が69.1%、小売業が30.9%の構成比となっている。商業販売額(デフレータ補正值)の推移を見ると、平成9年以降減少傾向にあったが、平成16年から平成19年にかけて一時増加したものの再び減少に転じたが、近年、平成26年から令和2年にかけては、卸売業の増加により24億円の増加となっている。

図2-11 商業販売額の推移

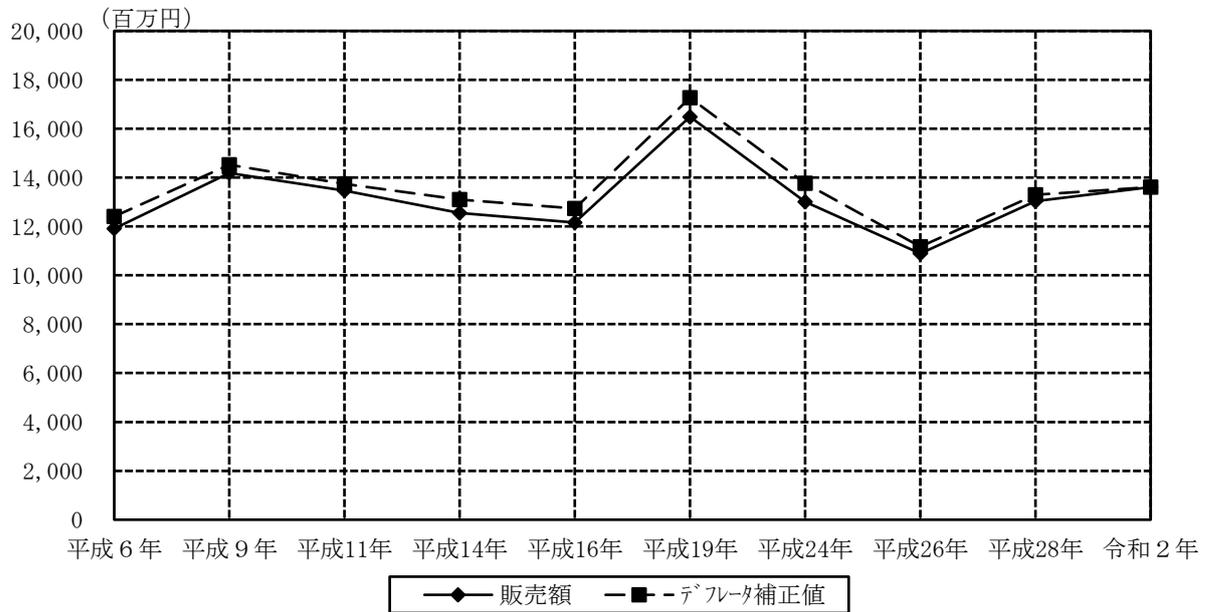


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

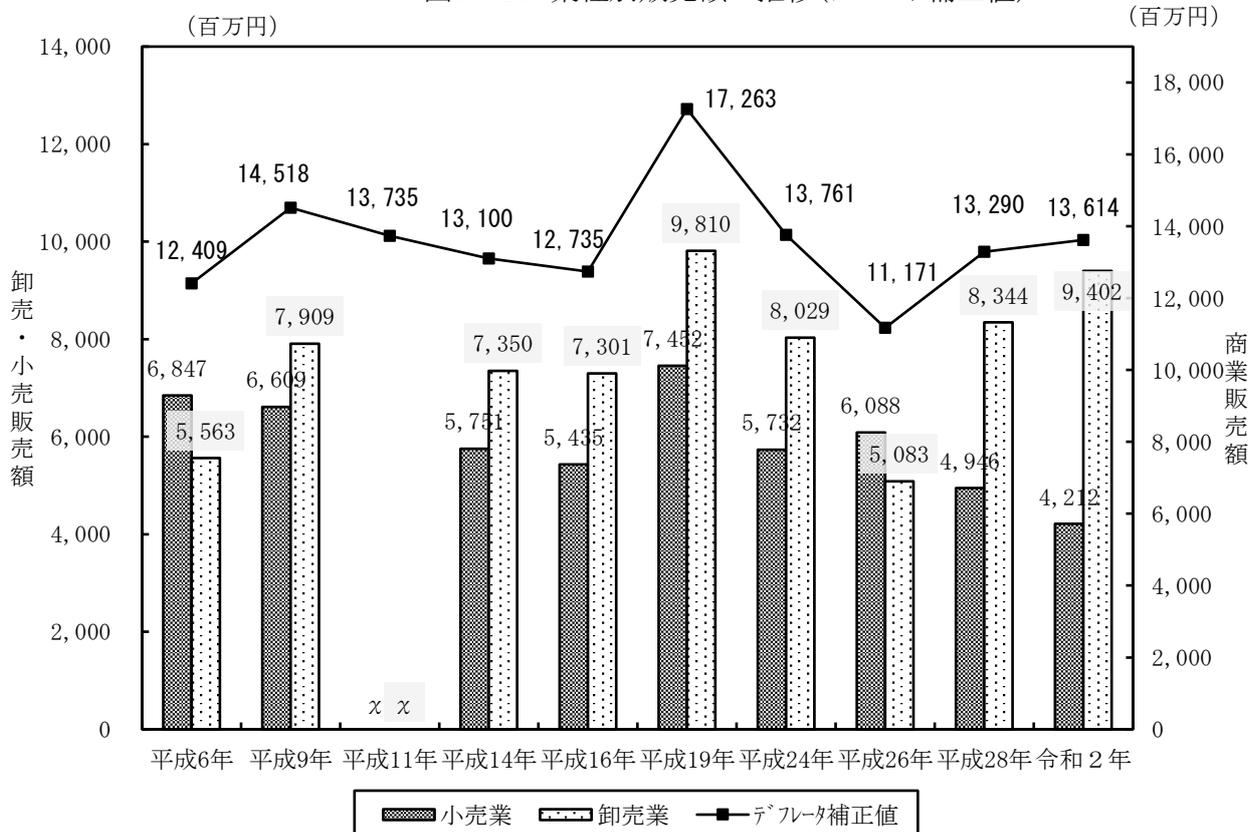


表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレータ補正值								
合計	11,913	12,409	14,184	14,518	13,460	13,735	12,550	13,100	12,162	12,735
卸売業計	5,340	5,563	7,727	7,909	χ	χ	7,041	7,350	6,972	7,301
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 織物・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-	χ	χ	-	-
51 飲食物品卸売業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
52 建築材料、鉱物金属卸売業	704	733	χ	χ	1,337	1,364	1,514	1,580	4,545	4,759
53 機械器具卸売業	4,118	4,290	6,048	6,190	5,685	5,801	5,119	5,343	556	582
54 その他卸売業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	354	370	χ	χ
小売業計	6,573	6,847	6,457	6,609	χ	χ	5,509	5,751	5,190	5,435
55 各種商品小売業	-	-	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	302	315	297	304	232	237	202	211	180	188
57 飲食物品小売業	3,265	3,401	2,975	3,045	2,911	2,970	2,507	2,617	2,616	2,739
58 自動車小売業	873	909	χ	χ	630	643	528	551	693	726
59 家具・建具等小売業	584	608	703	720	509	519	659	688	234	245
60 その他の小売業	1,549	1,614	1,896	1,941	χ	χ	1,613	1,684	1,467	1,536

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした  
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日)

・χは秘密保持のための伏せ字

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和2年	
	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	16,486	17,263	合計	13,004	13,761	10,892	11,171	13,037	13,290	13,614	13,614
卸売業計	9,369	9,810	卸売業計	7,587	8,029	4,956	5,083	8,185	8,344	9,402	9,402
49 各種商品卸売業	-	-	50 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-	/	/
50 織物・衣服等卸売業	-	-	51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	-	-	/	/
51 飲食料品卸売業	χ	χ	52 飲食料品卸売業	χ	χ	/	/	χ	χ	/	/
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,626	6,938	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,936	5,223	/	/	5,443	5,548	/	/
53 機械器具卸売業	2,314	2,423	54 機械器具卸売業	χ	χ	/	/	χ	χ	/	/
54 その他卸売業	χ	χ	55 その他卸売業	617	653	/	/	χ	χ	/	/
小売業計	7,117	7,452	小売業計	5,417	5,732	5,936	6,088	4,852	4,946	4,212	4,212
55 各種商品小売業	-	-	56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	140	147	57 繊維・衣服・身の回り品小売り業	37	39	33	34	22	22	4	4
57 飲食料品小売業	2,497	2,615	58 飲食料品小売業	1,121	1,186	1,170	1,200	1,076	1,097	1,789	1,789
58 自動車小売業	885	927	59 機械器具小売業	695	735	1,017	1,043	1,169	1,192	420	420
59 家具・建具等小売業	359	376	60 その他小売業	3,362	3,558	2,382	2,443	2,453	2,501	1,998	1,998
60 その他小売業	3,236	3,388	61 無店舗業	202	214	1,334	1,368	132	135	-	-

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした  
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)  
平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

・χは秘密保持のための伏せ字

平成28年、令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

・平成26年の産業中分類(卸売業50~55)の数値は、公表されていない。

## ■将来商業販売額(実質販売額)

平成24年から令和2年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては令和2年の商業販売額94億円が令和22年には15億円から44億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると15億円と推測される。

小売業は、令和2年の商業販売額42億円が令和22年には2億円から20億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると20億円と推測される。

表2-9 将来商業販売額(合計)

(単位:百万円)

推計方法	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	13,614 (実績値)	13,770	14,197	14,624	15,050
対数: $y=a\log x+b$		13,767	14,191	14,614	15,036
指数: $y=K-ab^x$		13,810	14,306	14,819	15,352
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		13,640	13,861	14,052	14,216

表2-10 将来商業販売額(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	9,402 (実績値)	6,109	5,210	4,311	3,412
対数: $y=a\log x+b$		6,109	5,213	4,320	3,429
指数: $y=K-ab^x$		6,190	5,556	4,987	4,475
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		5,342	3,775	2,460	1,505

推計方法	推計式	
直線	$y=-179.774181038439x+370151.273525245$	決定係数=0.0961
対数	$y=-363064.026662541\log x+2770233.17296952$	決定係数=0.0964
指数	$y=6.47730910663339E+22*0.978605313686352^x$	決定係数=0.0686
ロジスティック	$y=10791.5183246073/(1+3.1376125303974E-106\exp^{-0.119975533107757x})$	決定係数=0.1713

表2-11 将来商業販売額(小売業)

(単位:百万円)

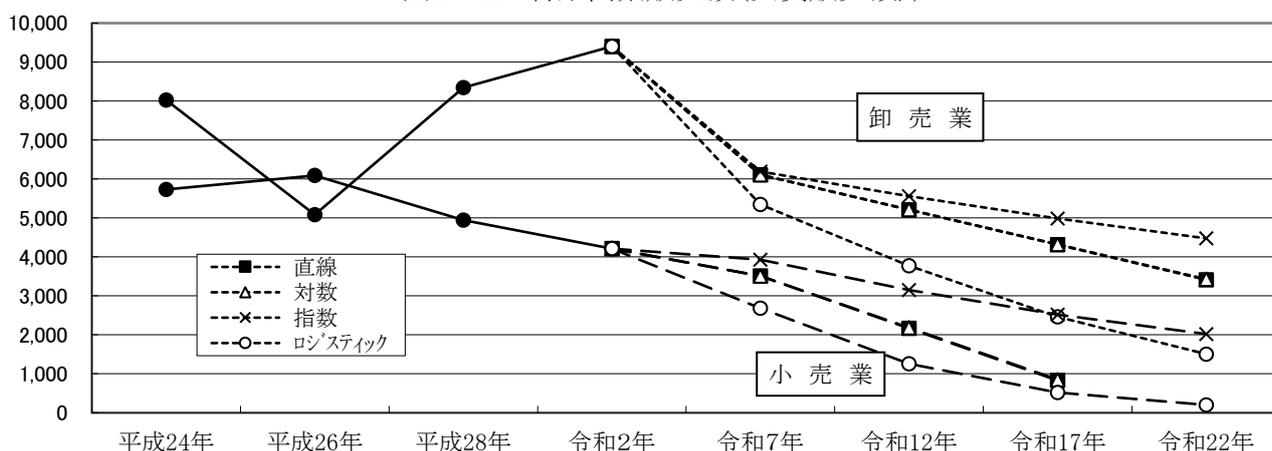
推計方法	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
直線: $y=ax+b$	4,212 (実績値)	3,509	2,168	828	-
対数: $y=a\log x+b$		3,513	2,180	850	-
指数: $y=K-ab^x$		3,930	3,148	2,522	2,020
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,687	1,261	520	202

推計方法	推計式	
直線	$y=-268.019299247532x+546247.600077864$	決定係数=0.7647
対数	$y=-540450.34218303\log x+4118136.79891476$	決定係数=0.7650
指数	$y=3.96460379678338E+42*0.956618651662932^x$	決定係数=0.7950
ロジスティック	$y=8197.59162303665/(1+5.6288658602176E-174\exp^{-0.197353242147004x})$	決定係数=0.6941

注:推計にあたっては平成24年から令和2年の数値(デフレータ補正值)により推計。

(百万円)

図2-13 将来商業販売額(実質販売額)



### 3. 土地利用

#### C0302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区別にみると、行政区域面積5,450haのうち山林80.3%、農地9.0%などとなっており、水面等を含めた自然的土地利用は90.7%である。残りの9.3%は宅地等の都市的土地利用である。

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積1,542haの69.1%が自然的土地利用で、残りの30.9%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は農地31.5%、山林34.5%などとなっており、山林の占める割合が多くなっている。

非線引き用途地域においては、面積134haのうち自然的土地利用は16.6%、都市的土地利用は83.4%であり、そのうち住宅用地が37.7%で最も多く、工業用地の11.6%、商業用地の3.2%を併せた宅地全体では52.5%を占めている。また、可住地面積は区域面積の72.3%にあたる96.9haである。

表3-1 土地利用別面積

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区 分		非線引き用途地域	非線引き用途白地	都市計画区域	都市計画区域外	行政区域
		ha	ha	ha	ha	ha
自然的 土地 利用	田	8.4	349.1	357.5	0.0	357.5
	畑	8.6	119.6	128.2	0.0	128.2
	農地計	17.0	468.7	485.7	0.0	485.7
	山林	3.1	529.5	532.6	3,843.1	4,375.7
	水面	1.2	12.1	13.3	18.2	31.5
	その他の自然地	0.9	32.8	33.7	16.1	49.8
	計	22.2	1,043.1	1,065.3	3,877.4	4,942.7
都市 的 土 地 利 用	住宅用地	50.5	135.5	186.0	0.0	186.0
	商業用地	4.3	9.6	13.9	0.0	13.9
	工業用地	15.5	51.4	66.9	0.2	67.1
	宅地計	70.3	196.5	266.8	0.2	267.0
	農林漁業施設用地	0.0	11.6	11.6	0.0	11.6
	公共・公益用地	11.9	38.8	50.7	1.0	51.7
	道路用地	21.9	86.2	108.1	16.9	125.0
	交通施設用地	1.2	2.6	3.8	0.1	3.9
	その他公的用地	—	—	—	—	—
	その他の空地①	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の空地②	0.4	4.3	4.7	0.0	4.7
	その他の空地③	3.7	6.1	9.8	9.6	19.4
	その他の空地④	2.4	18.8	21.2	2.8	24.0
計	111.8	364.9	476.7	30.6	507.3	
合計	134.0	1,408.0	1,542.0	3,908.0	5,450.0	
可住地	96.9	1,243.6	1,340.5	3,855.7	5,196.2	
非可住地	37.1	164.4	201.5	52.3	253.8	

注・「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。

面積:都市計画基本図計測値

・非可住地は以下のとおりとする。

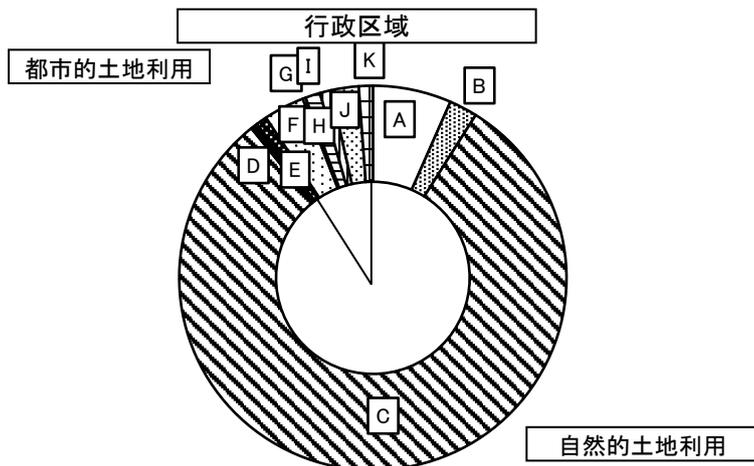
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域。

図3-1 土地利用別面積

■土地利用別面積(行政区域)

利用区分	行政区域	構成比
A-田	357.5	6.6
B-畑	128.2	2.4
C-山林	4,375.7	80.3
D-水面	31.5	0.6
E-その他自然地	49.8	0.9
F-住宅用地	186.0	3.4
G-商業用地	13.9	0.3
H-工業用地	67.1	1.2
I-公共・公益用地	51.7	0.9
J-道路用地	125.0	2.3
K-その他都市的土地利用	63.6	1.2
合計	5,450.0	100.0

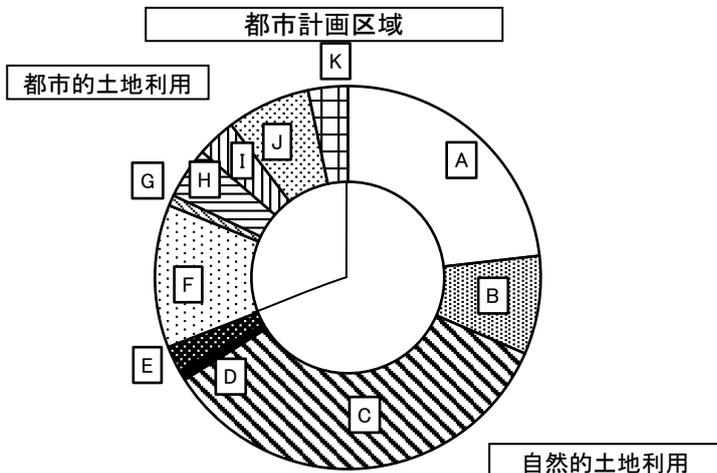
(単位: ha、%)



■土地利用別面積(都市計画区域)

利用区分	都市計画区域	構成比
A-田	357.5	23.2
B-畑	128.2	8.3
C-山林	532.6	34.5
D-水面	13.3	0.9
E-その他自然地	33.7	2.2
F-住宅用地	186.0	12.1
G-商業用地	13.9	0.9
H-工業用地	66.9	4.3
I-公共・公益用地	50.7	3.3
J-道路用地	108.1	7.0
K-その他都市的土地利用	51.1	3.3
合計	1,542.0	100.0

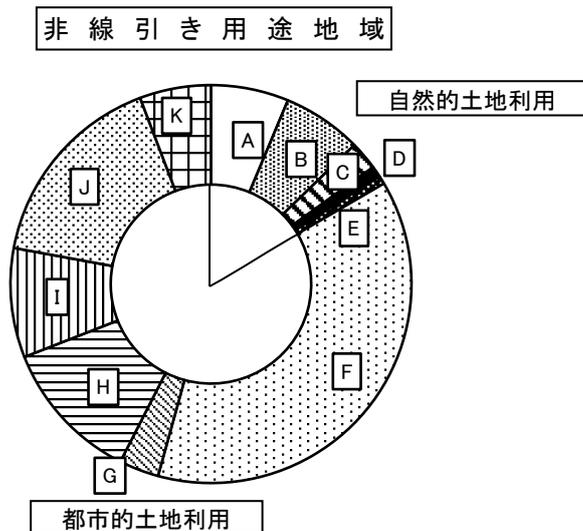
(単位: ha、%)



■土地利用別面積(非線引き用途地域)

利用区分	用途地域指定区域	構成比
A-田	8.4	6.3
B-畑	8.6	6.4
C-山林	3.1	2.3
D-水面	1.2	0.9
E-その他自然地	0.9	0.7
F-住宅用地	50.5	37.7
G-商業用地	4.3	3.2
H-工業用地	15.5	11.6
I-公共・公益用地	11.9	8.9
J-道路用地	21.9	16.3
K-その他都市的土地利用	7.7	5.7
合計	134.0	100.0

(単位: ha、%)



注:構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合がある。

### C0304 宅地開発状況

平成30年度から令和4年度の都市計画区域における宅地開発の状況は、市街地開発事業、開発許可(3,000㎡以上)による開発は行われていない。

### C0305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用の状況は、平成30年度から令和4年度までの5年間で86件、面積75,310㎡であり、そのうち非線引き用途地域が31件、面積が14,332㎡、非線引き用途白地が55件、面積が60,978㎡となっている。転用の目的別では、非線引き用途地域、非線引き用途白地ともに住宅用地への転用件数が多くなっており、非線引き用途地域では16件、7,148㎡、非線引き用途白地では37件、31,147㎡となっている。住宅用地以外の転用をみると、近年、その他(太陽光発電設備等)への転用が多い状況となっている。

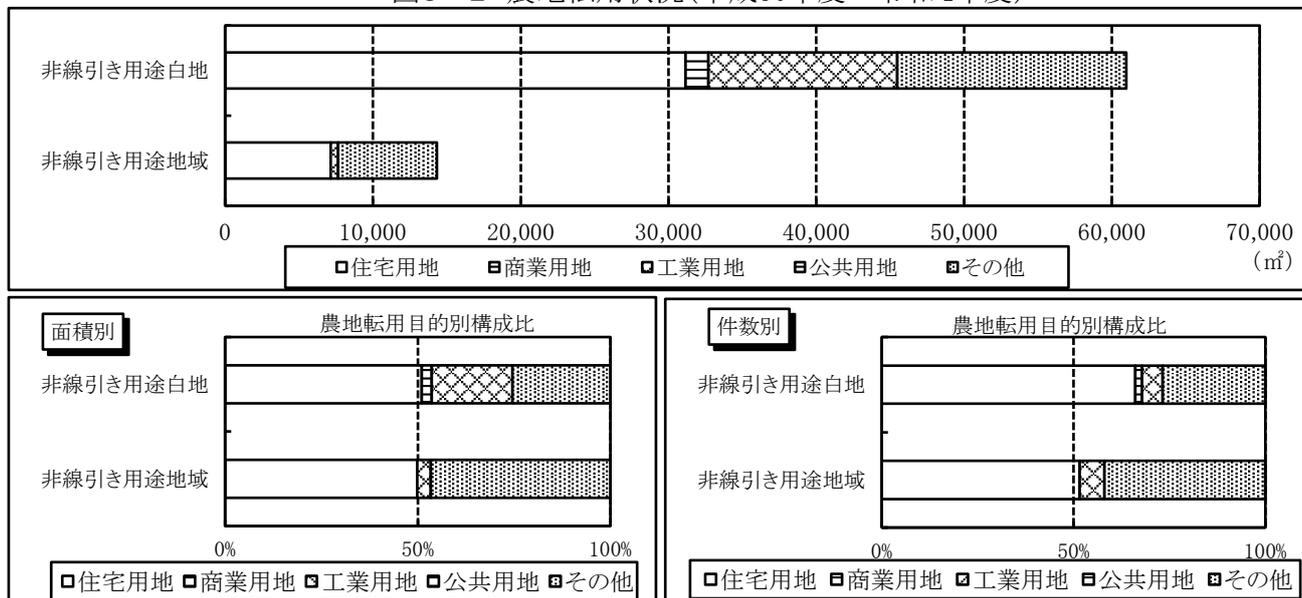
表3-2 農地転用状況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計		前年度の農地面積)
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	
非線引き用途地域	平成30年度	1	107	0	0	0	0	0	0	1	1,285	2	1,392	184,332
	令和元年度	1	271	0	0	0	0	0	0	1	150	2	421	182,940
	令和2年度	6	4,299	0	0	0	0	0	0	1	1,052	7	5,351	182,519
	令和3年度	8	2,471	0	0	2	500	0	0	8	3,162	18	6,133	177,168
	令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,035	2	1,035	171,035
	合計		16	7,148	0	0	2	500	0	0	13	6,684	31	14,332
非線引き用途白地	平成30年度	3	2,142	0	0	1	6,173	0	0	1	196	5	8,511	282,978
	令和元年度	8	11,052	0	0	0	0	0	0	2	2,327	10	13,379	274,467
	令和2年度	8	3,438	1	1,554	0	0	0	0	3	2,522	11	7,514	261,088
	令和3年度	8	5,223	0	0	0	0	0	0	7	8,601	15	13,824	253,574
	令和4年度	10	9,292	0	0	2	6,593	0	0	2	1,865	14	17,750	239,750
	合計		37	31,147	1	1,554	3	12,766	0	0	15	15,511	55	60,978
都市計画区域	平成30年度	4	2,249	0	0	1	6,173	0	0	2	1,481	7	9,903	467,310
	令和元年度	9	11,323	0	0	0	0	0	0	3	2,477	12	13,800	457,407
	令和2年度	14	7,737	1	1,554	0	0	0	0	4	3,574	18	12,865	443,607
	令和3年度	16	7,694	0	0	2	500	0	0	15	11,763	33	19,957	430,742
	令和4年度	10	9,292	0	0	2	6,593	0	0	4	2,900	16	18,785	410,785
	合計		53	38,295	1	1,554	5	13,266	0	0	28	22,195	86	75,310

(注) 転用率=過去1年間の農地転用面積/前年の農地面積×100  
 =5年間の農地転用面積/5年前の農地面積×100

図3-2 農地転用状況(平成30年度～令和4年度)



### C0307 新築動向

平成30年から令和4年にかけての都市計画区域における新築件数は230件、敷地面積が196,319㎡である。用途別の件数の比率は、住宅が84.8%、商業が3.5%、工業が4.8%となっており、住宅の占める割合が高い。

非線引き用途地域の新築状況については、件数69件のうち住宅が62件(89.9%)を占めている。非線引き用途白地においても、新築件数161件のうち住宅が133件(82.6%)を占めている。

新築件数を地区別にみると、非線引き用途地域、非線引き用途白地ともに町三区が最も多くなっている。また、非線引き用途白地への新築は、全新築件数のうち70.0%を占めている。

表3-3-1 地区別新築状況(非線引き用途地域)

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	住 宅		商 業 施 設		工 業 施 設		公 共 施 設		そ の 他		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
町一区	10	3,101	1	266	1	1,367	1	305	1	114	14	5,153
町二区	8	2,684	1	1,885	0	0	0	0	0	0	9	4,569
町三区	24	8,381	0	0	0	0	0	0	2	517	26	8,898
北 割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南 割	2	2,006	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,006
大久保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 越	11	3,611	0	0	0	0	0	0	0	0	11	3,611
つつじが丘	1	267	0	0	0	0	0	0	0	0	1	267
大 原	6	2,260	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2,260
非線引き用途地域	62	22,310	2	2,151	1	1,367	1	305	3	631	69	26,764

資料:固定資産土地・家屋データ

図3-3-1 地区別新築状況(非線引き用途地域)

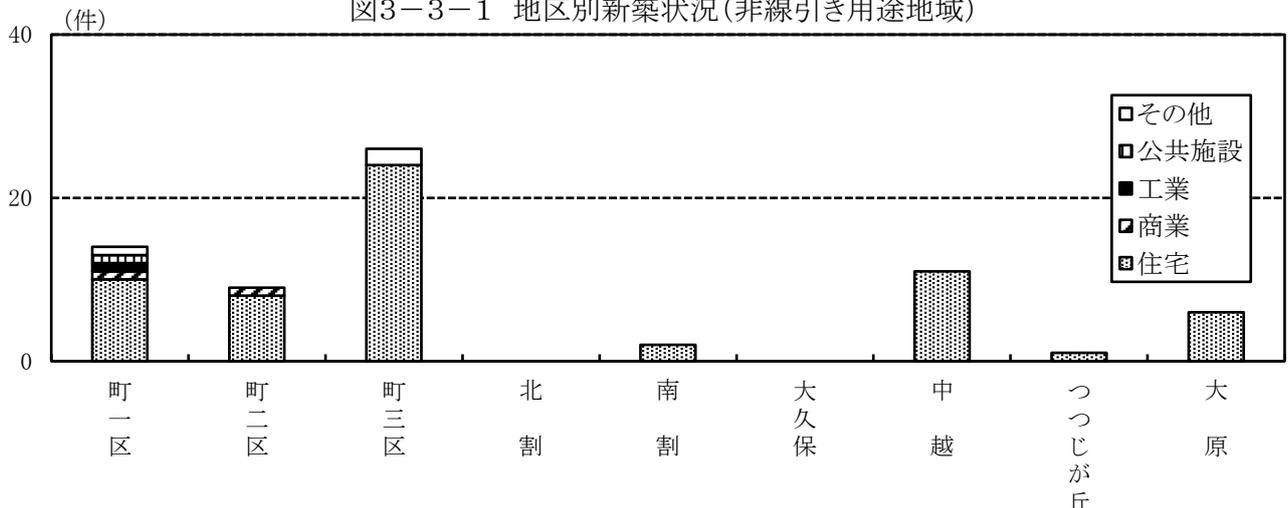


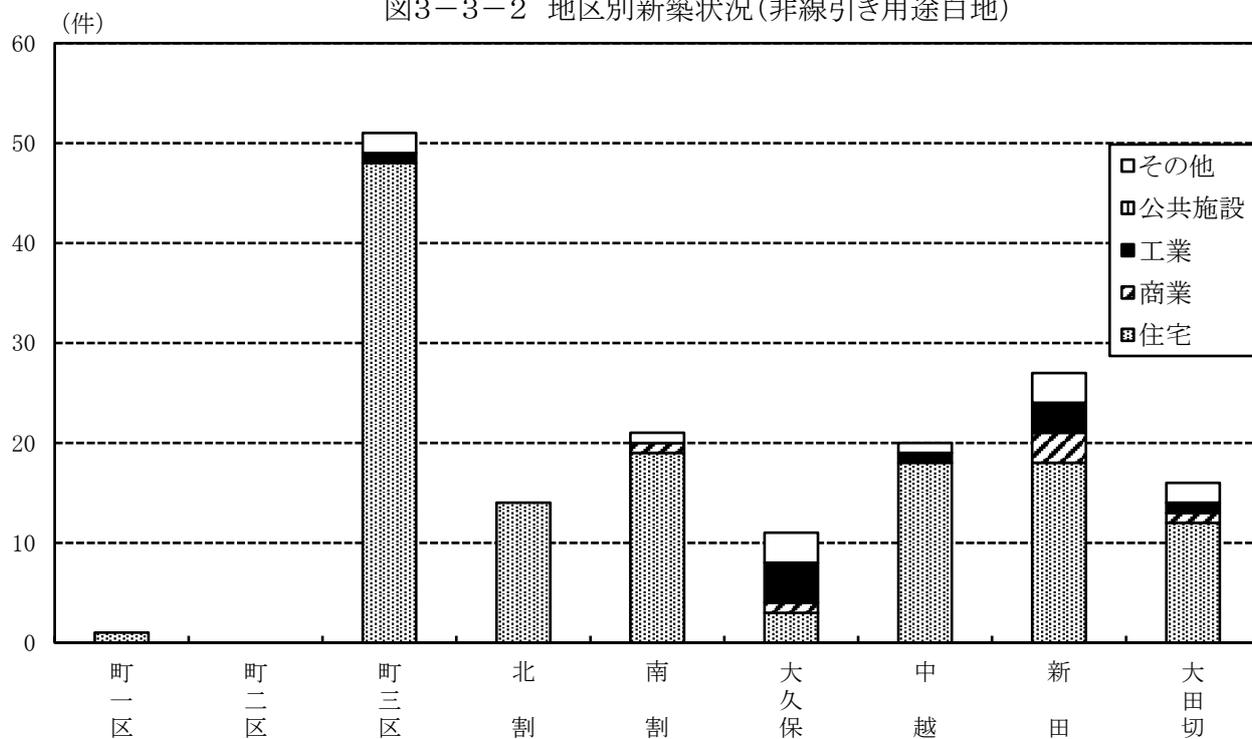
表3-3-2 地区別新築状況(非線引き用途白地)

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	住 宅		商 業 施 設		工 業 施 設		公 共 施 設		そ の 他		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
町一区	1	344	0	0	0	0	0	0	0	0	1	344
町二区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町三区	48	15,385	0	0	1	2,848	0	0	2	580	51	18,813
北 割	14	7,817	0	0	0	0	0	0	0	0	14	7,817
南 割	19	11,054	1	944	0	0	0	0	1	1,249	21	13,247
大久保	3	934	1	17,046	4	0	0	0	3	1,098	11	19,078
中 越	18	6,225	0	0	1	3,054	0	0	1	0	20	9,279
新 田	18	12,635	3	7,931	3	65,527	0	0	3	1,402	27	87,495
大田切	12	7,656	1	3,046	1	2,128	0	0	2	652	16	13,482
非線引き用途白地	133	62,050	6	28,967	10	73,557	0	0	12	4,981	161	169,555
都市計画区域	195	84,360	8	31,118	11	74,924	1	305	15	5,612	230	196,319

資料:固定資産土地・家屋データ

図3-3-2 地区別新築状況(非線引き用途白地)



C0308 条例・協定

表3-5 都市計画に関する条例・要綱等

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		概要・趣旨等
		当初	最終	
宮田村	宮田村都市計画審議会条例	S54.3.16	H24.12.19	都市計画審議会設置の事項
〃	駒ヶ根都市計画事業西原土地区画整理事業施行条例	S54.3.16	H20.3.12	西原土地区画整理事業に関する必要な事項
〃	宮田村公園条例	H3.6.19	H25.4.1	都市公園及び公園の設置及び管理に関する必要な事項
〃	宮田村営駐車場の設置及び管理に関する条例	H4.3.1	H23.12.15	宮田村営駐車場の設置及び管理について必要な事項
〃	宮田村都市計画マスタープラン策定委員会設置に関する条例	R2.9.16		宮田村都市計画マスタープラン策定委員会設置に関する必要な事項
〃	宮田村景観条例	H28.9.16	H29.4.1	宮田村の景観の維持等に必要な事項及び景観計画の策定、景観の形成に関する施策の基本となる事項
〃	宮田村公共下水道条例	H15.12.22	R4.6.14	公共下水道の管理及び使用について必要な事項
〃	宮田村都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	H4.6.18	H29.10.1	受益者負担金を徴収することについて必要な事項
〃	宮田村営住宅の設置及び管理に関する条例	R1.9.18	R1.10.1	村営住宅の設置及び管理について必要な事項
〃	宮田村営単独住宅の設置及び管理に関する条例	H8.9.19	R1.10.1	住宅以外の村営住宅の設置及び管理に関する必要な事項
〃	伊駒アルプスロード宮田村活性化協議会条例	H28.3.14		伊駒アルプスロード宮田村活性化協議会設置に関する必要な事項
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	R3.12.20	開発許可等の基準に関する必要な事項
〃	屋外広告物条例	H5.10.18	R4.3.24	屋外広告物の規制に関する必要な事項
〃	長野県建築基準条例	S46.7.13	R2.3.19	建築基準法規定により、必要な事項
〃	県営住宅等に関する条例	S35.10.13	R4.12.26	県営住宅等の設置及びその管理等に関する必要な事項

資料:宮田村例規集、長野県法規集

表3-6 建築協定・緑化協定

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

協定の名称	決定年月日	期限	概要・趣旨等
うるおいとせせらぎの河原町通り住民協定	H9.6.30	締結後10年間(廃止についての申出書がなかった場合は、さらに10年延長)	河原町通りを緑と川とせせらぎが調和した、うるおいのある住環境ときれいな水環境を守り育て、21世紀の子供たちに手渡すことを目的とする。 道路、河川、公園:景観事業導入、環境美化/建築物:屋根形態、階数≤2、色相を例示/広告物:自己用のみ、色相を例示。

## 4. 建 物

### C0401 建物用途別現況

都市計画区域における用途別の建物棟数をみると、7,015棟のうち住宅が5,723棟(81.6%)と大半を占めており、次いで工場が461棟(6.6%)、店舗等併用住宅が209棟(3.0%)となっている。

表4-1 建物用途別現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	1.業務施設			2.商業施設			3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	106	11,525	17,882	114	18,058	22,219	22	3,842	7,021	0	0	0	5,723	382,589	517,924
非線引き用途地域	41	5,085	7,885	71	11,296	13,558	0	0	0	0	0	0	1,846	120,548	166,405
非線引き用途白地	65	6,440	9,997	43	6,762	8,661	22	3,842	7,021	0	0	0	3,877	262,041	351,519

区域区分	6.共同住宅			7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	166	21,564	39,657	209	15,695	23,948	2	577	706	26	2,028	2,597	25	4,324	6,920
非線引き用途地域	91	13,353	23,618	135	9,061	14,562	0	0	0	8	758	954	13	3,462	6,058
非線引き用途白地	75	8,211	16,039	74	6,634	9,386	2	577	706	18	1,270	1,643	12	862	862

区域区分	11.文教厚生施設			12.運輸倉庫施設			13.工場			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	76	44,933	64,505	2	36	36	461	169,365	206,180	80	16,542	16,707	3	223	322
非線引き用途地域	48	25,497	38,283	2	36	36	179	64,005	81,685	1	32	32	0	0	0
非線引き用途白地	28	19,436	26,222	0	0	0	282	105,360	124,495	79	16,510	16,675	3	223	322

区域区分	16防衛施設			17.その他			18.不明			合計		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,015	691,301	926,624
非線引き用途地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,435	253,133	353,076
非線引き用途白地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,580	438,168	573,548

## C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

### ■建物階数別現況

都市計画区域における建物の階数を見ると2階以下の建物がほとんどを占め、地上2階が3,657棟(52.1%)、地上1階が3,243棟(46.2%)となっている。非線引き用途地域における地上2階の建物は1,382棟(56.8%)となっている。

表4-2 建物階数別現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上 4~5階	地上 6~7階	地上 8~10階	地上 11~15階	地上 16階以上	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	3,243	3,657	78	2	0	0	0	0	35
非線引き用途地域	999	1,382	45	0	0	0	0	0	9
非線引き用途白地	2,244	2,275	33	2	0	0	0	0	26

### ■建物構造別現況

都市計画区域における木造建物は、棟数で5,410棟(77.1%)となっている。非線引き用途地域の木造建物は、棟数で1,823棟(74.9%)となっている。

表4-3 建物構造別現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都市計画区域	5,410	1,503	102
非線引き用途地域	1,823	567	45
非線引き用途白地	3,587	936	57

### ■建物建築面積現況

都市計画区域における建築面積は691,301㎡であり、そのうち建築面積別の棟数割合を見ると50㎡以下が42.0%を占め、次いで150㎡以下が28.4%、75㎡以下が18.6%などとなっている。

表4-4 建物建築面積現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	2,944	1,303	1,994	640	133	1	691,301	98.5
非線引き用途地域	959	468	769	178	61	0	253,133	104.0
非線引き用途白地	1,985	835	1,225	462	72	1	438,168	95.7

### ■建物延床面積現況

都市計画区域における延床面積は926,624㎡であり、そのうち延床面積別の棟数割合を見ると150㎡以下が34.3%を占め、次いで50㎡以下が32.8%、500㎡以下が17.8%、75㎡以下が12.4%などとなっている。

表4-5 建物延床面積現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	3000㎡超	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	2,300	868	2,408	1,248	145	31	15	926,624	132.1
非線引き用途地域	718	307	877	443	68	16	6	353,076	145.0
非線引き用途白地	1,582	561	1,531	805	77	15	9	573,548	125.2

■建築年別現況

都市計画区域における建物棟数は7,015棟で、昭和57年以前の旧耐震基準で建設された建物は2,954棟あり、割合は42.1%となっている。

表4-6 建築年別現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

区域区分	昭和46年以前			昭和47年～56年			昭和57年～平成元年			平成2年～平成11年		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	1,749	103,617	132,416	1,205	151,723	186,607	641	83,011	112,792	1,093	139,935	191,118
非線引き用途地域	611	42,362	55,811	543	79,193	104,026	209	23,600	34,046	363	46,318	69,315
非線引き用途白地	1,138	61,255	76,605	662	72,530	82,581	432	59,411	78,746	730	93,617	121,803

区域区分	平成12年～平成21年			平成22年～平成31年(令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
都市計画区域	781	91,544	136,160	467	49,804	74,412	137	15,994	20,831	942	55,673	72,288
非線引き用途地域	192	24,829	37,543	136	14,535	20,729	36	3,867	5,048	345	18,429	26,558
非線引き用途白地	589	66,715	98,617	331	35,269	53,683	101	12,127	15,783	597	37,244	45,730

■建物高さ別現況

都市計画区域における建物の高さを見ると、10m以下の建物が6,900棟でほとんどを占めている。

表4-7 建物高さ別現況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

大字・町名	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
都市計画区域	0	6,900	78	1	1	0	0	0	0	0	0	35
非線引き用途地域	0	2,381	45	0	0	0	0	0	0	0	0	9
非線引き用途白地	0	4,519	33	1	1	0	0	0	0	0	0	26

## 5. 都市施設

### C0501 都市施設の位置・内容等

本村の都市計画道路は8路線8,491mが都市計画決定されている。西原土地地区画整理事業の施行に伴う道路整備等により改良済み延長は3,811m、整備率は44.8%となっている。未改良延長は4,680mあり、名古屋塩尻線(国道153号)全線、中央線の国道より東側の区間、中越北線の国道より西側の区間等が未整備となっている。

都市計画公園は2箇所が都市計画決定され全て開設されている。

西原土地地区画整理事業は、第一工区15.2haが平成7年度、第二工区9.0haが平成20年度に完了している。

表5-1 都市施設の整備状況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項		事業期間	備考
		幅員(m)	延長(m)		
	都市計画道路				延長(m)
S48.3.12	3・5・1 名古屋塩尻線	12~16	2,730		
S48.3.12	3・4・14 駅仲町線	12~16	710	S54~H6 H11~H12	改良済延長 280
S48.3.12	3・5・15 東線	12.0	1,550	S48~S50 S54~H6 S59~H2 H3~H10	改良済延長 1,550
S48.3.12	3・4・16 中央線	16	1,180	S49~H1	改良済延長 800
S48.3.12	3・5・18 中越北線	12	1,530	S54~H6 H11	改良済延長 690
S57.7.2	3・5・19 宮田栗林線	12	680	S59~S61 H2~H9	改良済延長 380
S54.3.5	8・6・1 西原一号線	8	48	S54~H6	改良済延長 48
S54.3.5	8・6・2 西原二号線	8	63	〃	改良済延長 63
		計	8,491		計 3,811
	駅前広場	面積 4,500㎡			
	公共下水道				
S62.7.1 S62.11.21	宮田村公共下水道	面積 245ha		S62~H31	
S62.7.1	公共下水道処理施設	位置の表示		〃	
	市街地開発事業				
S54.3.12	西原土地地区画整理事業	(第一工区) 施行面積15.2ha (第二工区) 施行面積 9.0ha		S54~H7 H11~H20	完了 〃
	都市計画公園	面積			
	2・2・8 ひまわり公園	1,950㎡		S54~H6	完了
	2・2・9 どんぐり公園	1,270㎡		〃	〃

## 6. 交通

### C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

令和3年における12時間交通量の多い路線は、一般国道153号で10,000台以上と多く、一般県道では宮田沢渡線が2,966台となっている。

表6-1 主要道路断面交通量

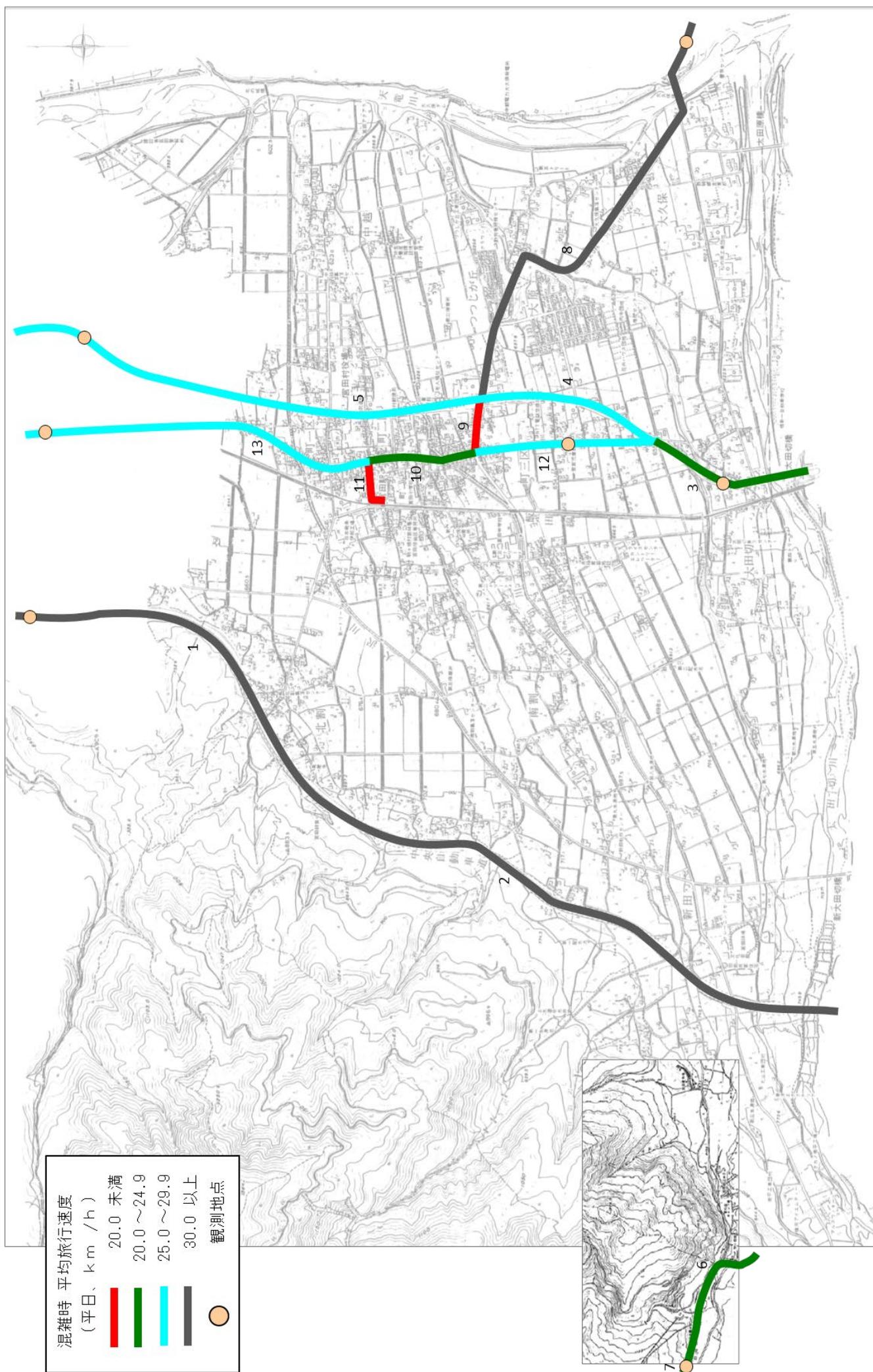
(令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)

路線名	観測地点名	平日12時間交通量	平日24時間交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均旅行速度	分布図対象番号	備考 (旅行速度調査区間)
		台	台	%		km/h		
中央自動車道西宮線	伊那インター線伊那IC～駒ヶ根駒ヶ岳公園線駒ヶ根IC	17,394	27,570	34.1	0.48	91.4	1	伊那市・宮田村境～宮田村・伊那市境
	伊那インター線伊那IC～駒ヶ根駒ヶ岳公園線駒ヶ根IC	17,394	27,570	34.1	0.48	90.1	2	伊那市・宮田村境～宮田村・駒ヶ根市境
一般国道 153号	上伊那郡宮田村5200(太田切橋北交差点)	13,234	17,866	5.1	1.26	21.5	3	駒ヶ根市・宮田村境～宮田沢渡線
	伊那市西春近赤木8851-1	13,120	17,065	13.0	1.46	29.0	4	宮田沢渡線～栗林宮田停車場線
				13.0	1.46	26.0	5	栗林宮田停車場線～宮田村・伊那市境
主要地方道 駒ヶ根駒ヶ岳公園線	上伊那郡宮田村4752-4	247	267	56.3	0.84	22.3	6	駒ヶ根市・宮田村境～宮田村・駒ヶ根市境
				56.3	0.34		7	駒ヶ根市・宮田村境～
一般県道 栗林宮田停車場線	駒ヶ根市東伊那6367	1,534	1,871	2.7	0.29	31.5	8	駒ヶ根市・宮田村境～一般国道153号
				2.7	0.29		9	一般国道153号～宮田沢渡線
				2.7	0.29		10	宮田沢渡線～宮田沢渡線
				2.7	0.29		11	宮田沢渡線～
一般県道 宮田沢渡線	上伊那郡宮田村4657	2,966	3,648	4.1	0.37	28.6	12	一般国道153号～栗林宮田停車場線
	伊那市西春近6419	1,469	1,777	1.8	0.40		28.7	13

注) 斜体で示した旅行速度は、旅行速度が取得できず、異なる方向や時間帯で取得できた旅行速度または、平成27年の混雑時旅行速度で補った値です。

図6-1 混雑時平均旅行速度分布図(令和3年)

(令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査 箇所別基本表をもとに作成)



## C0603 鉄道・路面電車等の状況

JR宮田駅は、市街地中心部に配置されている。令和3年度の乗降人員は538人/日であり、主に通勤・通学等に利用されているが、平成29年度以降減少傾向にある。

表6-2 鉄道・路面電車等の状況（本/日(平日)、乗降客数(日平均)) 資料:国土数値情報 駅別乗降客データ

路線名	駅名	運営会社	運行頻度 (平日)	乗降客数				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
JR東海(飯田線)	宮田駅	東海旅客鉄道株式会社	本/日 上り22 下り22	人 676	人 674	人 641	人 575	人 538

注:平成29・30年の乗降人員は、長野県統計書の乗車人員(1日平均)を2倍したものである。

## C0604 バスの状況

東京、横浜、名古屋、大阪等の主要都市へは、中央自動車道を利用する高速バスによって機能は充実している。

但し、近隣市町村を結ぶ路線バスは平成13年の国道路線の廃止により、現在は全く無く、村民の身近な交通手段はJR飯田線のみとなっている。

## 8. 自然的環境等

(任意)

### C0803 緑の状況

都市計画区域における緑被地面積は、樹林地532.6ha、草地48.4ha、農地485.7haとなっており、樹林地が多くを占め水面は13.3haとなっている。

非線引き用途地域における緑被地面積は24.1haで、都市計画区域の緑被地面積の2.3%である。その内訳を見ると農地が全体の70.5%で大半を占めている。非線引き白地に樹林地等の緑地が広く分布している。

表8-1 緑の状況

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	緑被地面積			水面面積
	樹林地	草地	農地	
非線引き用途地域	24.1 ha	3.1 ha	4.0 ha	17.0 ha
非線引き白地	1,042.6	529.5	44.4	468.7
都市計画区域	1,066.7	532.6	48.4	485.7

注: 草地には施設施設緑地(公共空地)含む

